

公 營 企 業 会 計

第1 審査の対象

平成26年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成26年度 玉野市水道事業会計決算

平成26年度 玉野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から6月30日まで

第3 審査の要旨及び結果

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査概要は、次のとおりである。

1 病院事業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

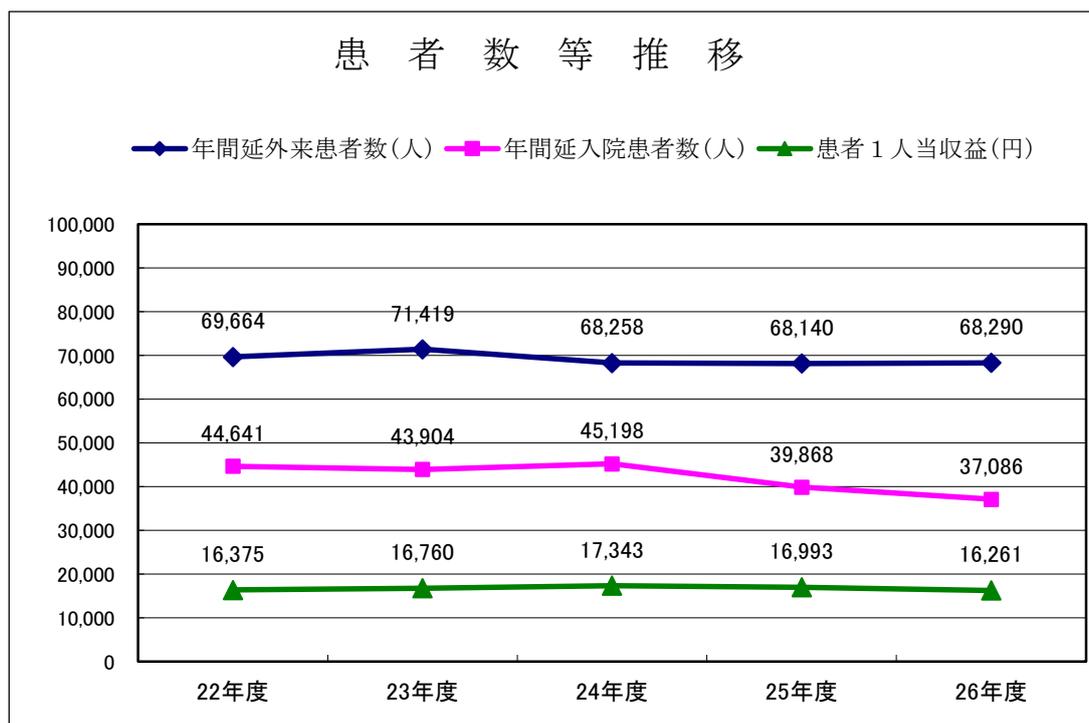
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		26年度	25年度	比較増減	増減率%
外 来	年間延べ患者数 A (人)	68,290	68,140	150	0.2
	診療日数 B (日)	244	244	0	0.0
	1日平均患者数(A/B) C (人)	279.9	279.3	0.6	0.2
入 院	年間延べ患者数 D (人)	37,086	39,868	△ 2,782	△ 7.0
	診療日数 E (日)	365	365	0	0.0
	1日平均患者数(D/E) F (人)	101.6	109.2	△ 7.6	△ 7.0
	病床数 G (床)	199	199	0	—
	病床利用率 D/(G×E) (%)	51.1	54.9	△ 3.8	—

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は68,290人、入院患者数は37,086人で、前年度に比べ外来患者数は、150人(0.2%)の増加となっている。また、入院患者数は、2,782人(7.0%)の減少となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は51.1%で、前年度に比3.8ポイント低下している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		26年度	25年度	比較増減	増減率%	26年度	25年度	比較増減	増減率%
内 科	5	29,794	29,140	654	2.2	20,606	22,415	△ 1,809	△ 8.1
外 科	3	5,091	4,999	92	1.8	3,046	3,312	△ 266	△ 8.0
整形外科	1	11,698	11,636	62	0.5	4,708	5,110	△ 402	△ 7.9
小 児 科	1	6,356	7,179	△ 823	△ 11.5	388	386	2	0.5
耳鼻咽喉科	—	1,843	1,846	△ 3	△ 0.2	0	0	0	—
泌尿器科	1	4,969	4,909	60	1.2	672	849	△ 177	△ 20.8
眼 科	—	1,570	1,355	215	15.9	0	0	0	—
産婦人科	2	4,344	4,788	△ 444	△ 9.3	407	761	△ 354	△ 46.5
脳神経外科	—	724	656	68	10.4	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,901	1,632	269	16.5	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	7,259	7,035	224	3.2
合 計	14	68,290	68,140	150	0.2	37,086	39,868	△ 2,782	△ 7.0

* 医師数は年度末常勤医師数である。

平成26年度の延患者数は、10万5,376人で前年度と比較して2,632人（2.4%）減少している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は184.1%（入院患者1人に対して外来患者1.8人）で前年度に比べて13.2ポイントの上昇となっている。

外来患者数は前年度に比べ内科が654人（2.2%）の増加をはじめ、麻酔科が269人（16.5%）、眼科が215人（15.9%）などが増加している。こうした中で小児科が823人（11.5%）、産婦人科が444人（9.3%）減少したものの、診療科全体では150人（0.2%）の増加となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ回復期リハビリテーション科224人（3.2%）、小児科2人（0.5%）が増加で、内科1,809人（8.1%）、整形外科402人（7.9%）、産婦人科354人（46.5%）、外科が266人（8.0%）減少し、診療科全体でも2,782人（7.0%）の減少となっている。

入院患者数の減少は、産婦人科において顕著であるが、平成27年3月に常勤の産婦人科医師1名が定年退職予定との情報が出たことも一因と思われる。

② 建設改良状況について

本年度の建設改良費は35,281千円である。内容の主なものはデジタルX線テレビシステム（28,858千円）、軟性尿管鏡（1,998千円）、心電図検査装置（1,944千円）等であり、医療機器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執 行 率 %	備 考 (仮受 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
医業収益	2,244,503	0	2,244,503	1,722,071	△522,432	76.7	8,507
医業外収益	238,410	0	238,410	236,558	△1,852	99.2	1,272
特別利益	9,963	0	9,963	11,391	1,428	114.3	0
計	2,492,876	0	2,492,876	1,970,020	△522,856	79.0	9,779

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計				
医業費用	2,587,454	0		2,587,454	2,316,383	271,071	89.5	57,279
医業外費用	10,554	0		10,554	10,344	210	98.0	77
特別損失	776,429	△549,712		226,717	218,720	7,997	96.5	0
予 備 費	500	0	0	500	0	500	0.0	0
計	3,374,937	△549,712	0	2,825,225	2,545,447	279,778	90.1	57,356

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、決算では資本的支出にかかる雑損失（消費税資本的収支調整額）191千円を調整した額を合わせ、全体では575,618千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入79.0%、支出90.1%となっている。

ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,244,503千円に対し、決算額1,722,071千円（執行率76.7%）となり、予算額に対し、522,432千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益991,278千円（執行率70.7%）、外来収益532,704千円（執行率82.2%）となっている。

医業外収益は予算額238,410千円に対し、決算額は236,558千円（執行率99.2%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,587,454千円に対し、決算額2,316,383千円（執行率89.5%）で271,071千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費91.4%、材料費（薬品費・診療材料費等）70.0%、経費98.2%、減価償却費104.1%となっている。

医業外費用は予算額10,554千円に対し、決算額10,344千円（執行率98.0%）で210千円の不用

額を生じている。

特別損失は96.5%の執行率である。これは地方公営企業会計基準の見直しによる引当金の計上及び過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

本年度は218,720千円の計上であり、前年度の41,083千円に比べ177,637千円増加している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しにより、その他特損として215,937千円増加したためである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額(注1)	計				
企業債	37,000	0	0	37,000	35,200	△1,800	95.1	0
出資金	78,315	0	0	78,315	76,177	△2,138	97.3	0
補助金	0	0	0	0	0		-	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0		-	
計	115,315	0	0	115,315	111,377	△3,938	96.6	

(注1)地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	37,052	0	0	37,052	35,281	0	0
企業債償還金	58,655	0	0	58,655	58,654	0	0
リース債務	19,608	0	0	19,608	17,442	0	0
計	115,315	0	0	115,315	111,377	0	0

(単位：千円)

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払 消費税)	
合 計	0	1,771	95.2	2,613
	0	1	100.0	0
	0	2,166	89.0	944
	0	3,938	96.6	3,557

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額115,315千円に対し、決算額111,377千円（執行率96.6%）である。このうち企業債35,200千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は76,177千円で、企業債の償還等に当てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額115,315千円に対し、決算額は111,377千円（執行率96.6%）である。平成26年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では3,938千円の不用額が生じている。なお、この不用額は入札残等によるものである。決算内訳は建設改良費35,281千円（執行率95.2%）、企業債償還金58,654千円（執行率100.0%）、リース債務17,442千円（執行率89.0%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

（単位：千円）

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	△290,826	翌年度繰越額	△750,527
当年度分損益勘定留保資金	115,726	当年度純損失	575,618
当年度分消費税資本的収支調整額	191		
計	△174,909	計	△174,909

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュフローについて

キャッシュフローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 575,618	—	—	—
減価償却費	92,667	—	—	—
資産減耗費	22,605	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,339	—	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,533	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,564	—	—	—
長期前受金戻入	△ 602	—	—	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	△ 11,267	—	—	—
受取利息及び配当金	△ 33	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	3,987	—	—	—
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 1,367	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	41,924	—	—	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	8,569	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	164,445	—	—	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 91,299	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	262	—	—	—
小計	△ 196,291	—	—	—
利息及び配当金の受取額	33	—	—	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,987	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,245	—	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 59,025	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,025	—	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,200	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,655	—	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 17,442	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 280,000	—	—	—
他会計からの出資による収入	76,177	—	—	—
他会計からの借入による収入	700,000	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,281	—	—	—
資金増減額 (△は減少)	196,011	—	—	—
資金期首残高	121,766	—	—	—
資金期末残高	317,777	—	—	—

(4) 経営関係について

本年度は、総収益1,970,020千円に対して総費用2,545,638千円で、差引575,618千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金3,268,300千円を加えた当年度未処理欠損金は3,842,018千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,970,020	100.0	2,112,631	100.0	△ 142,611	△ 6.8
医 業 収 益 (a)	1,713,564	87.0	1,835,392	86.9	△ 121,828	△ 6.6
医業外収益	245,065	12.4	231,089	10.9	13,976	6.0
特別利益	11,391	0.6	46,150	2.2	△ 34,759	△ 75.3
総 費 用 (B)	2,545,638	100	2,374,996	100.0	170,642	7.2
医 業 費 用 (b)	2,259,104	88.7	2,285,682	96.3	△ 26,578	△ 1.2
医業外費用	67,814	2.7	48,231	2.0	19,583	40.6
特別損失	218,720	8.6	41,083	1.7	177,637	432.4
医 業 損 失 (a-b)	545,540	—	450,290	—	95,250	21.2
純 損 失 (A-B)	575,618	—	262,365	—	313,253	119.4

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,713,564千円で前年度比121,828千円（6.6%）の減少。また、医業費用は2,259,104千円で26,578千円（1.2%）減少しており、収支差引では545,540千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の450,290千円に比べ95,250千円（21.2%）の増加となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は1,970,020千円であり、前年度比142,611千円（6.8%）の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,545,638千円で170,642千円（7.2%）の増加となり、収支差引では575,618千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失262,365千円に比べ313,253千円（119.4%）の増加となっているが、これは入院及び外来のいずれもの収益も減少したこと、更に公営企業会計の改正により、退職給付引当金などの引当金の義務化により前年度に比べ215,937千円増加したことなどから、費用全体では170,642千円の増加となり、昨年以上に厳しい経営内容となっている。

なお、本年度の不納欠損処分額は3,927千円（48件）で、前年度に比べ6件増加し、金額は125千円の増加となっている。その内訳は全額、入院にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者10名、死亡者23名他となっており、一応やむを得ないものと思料される。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある、玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の概算医療費の説明、高額療養費貸付等制度の利用案内など、相談体制の充実に努力されたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は120,877千円（10.9%）の減少、外来収益は12,512千円（2.3%）の減少、その他医業収益が11,561千円（6.5%）増加し、医業収益全体では121,827千円（6.6%）の減少である。

入院では、回復期リハビリテーション科と小児科の患者数が増加したものの、それ以外の診療科は減少し、一方、外来では、内科、麻酔科、眼科、外科、脳神経外科、整形外科、泌尿器科等の患者数は増加したものの、小児科をはじめ産婦人科、耳鼻咽喉科で患者数が減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は一段と厳しい状況となっている中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、依然として厳しい状況が続いている。

不足する医師の増員を最重要課題として受け止め、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比13,976千円（6.0%）の増加となっている。

これは、小児医療等の繰入の増額のため、一般会計からの負担金交付金が前年度比で14,860千円（7.8%）増加となったことなどが要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、経費等であり、前年度比27,634千円（1.2%）減少している。減少した主なものは材料費が55,368千円（17.4%）である。

診療収入及び材料消費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		26年度	25年度	比較増減		25年度 全国平均
				金額	増減率%	
診療収入	入院収益 A	991,278	1,112,155	△120,877	△10.9	—
	外来収益 B	532,703	545,216	△12,513	△2.3	—
	計 C	1,523,981	1,657,371	△133,390	△8.0	—
患者1人1日当り 診療収入	入院	26.7	28.0	△1.3	△4.6	29.8
	外来	7.8	8.0	△0.2	△2.5	9.0
材料費	薬品費 D	197,342	243,144	△45,802	△18.8	—
	診療材料費 E	63,318	72,970	△9,652	△13.2	—
	計 F	260,660	316,114	△55,454	△17.5	—
材料消費率	薬品消費率 D/C (%)	12.9	14.7	△1.7	—	10.1
	医療材料消費率 F/C (%)	17.1	19.1	△2.0	—	17.7

* 全国平均数値のうち患者1人1日当りの診療収入は全公立一般病院のうち100～200床の病院の平均数値を適用、また、材料消費率は全公立一般病院の100～200床の平均数値を地方公営企業年鑑から引用した。

* 材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ133,390千円（8.0%）の減少となっている。材料費も55,454千円（17.5%）の減少であり、内訳は、薬品費で45,802千円（18.8%）減少し、診療材料費等で9,652千円（13.2%）の減少となっている。薬品消費率は12.9%で、前年度に比べ1.7ポイントの減少、医療材料消費率も17.1%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

薬品使用効率の比較は、次表のとおりである。

薬品使用効率比較表

(単位：千円)

区 分		26年度	25年度	比較増減		25年度 全国平均
				金額	増減率%	
投 薬	診療報酬額 A	32,352	43,249	△10,897	△25.2	—
	材料費支出額 B	29,836	37,557	△7,721	△20.6	—
	使用効率 A/B (%)	108.4	115.2	△6.8	—	119.5
注 射	診療報酬額 C	137,145	168,599	△31,454	△18.7	—
	材料費支出額 D	122,840	154,198	△31,358	△20.3	—
	使用効率 C/D (%)	111.6	109.3	2.3	—	106.9
計	診療報酬額 E	169,497	211,848	△42,351	△20.0	—
	材料費支出額 F	152,676	191,755	△39,079	△20.4	—
	使用効率 E/F (%)	111.0	110.5	0.5	—	112.0

* 全国平均数値は全公立一般病院のうち100～200床の平均値である。

* 材料費支出額は消費税相当分及び試薬代は除く。

投薬では、本年度診療報酬額32,352千円に対し29,836千円 of 材料費が支払いされており、使用効率は108.4%となっている。これは100円の投薬材料費に対して108.43円の収入を得たことにより、前年度比6.8ポイントの低下である。

注射では使用効率が111.6%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。材料費全体の使用効率は111.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ19,583千円（40.6%）の増加である。これは、雑損失の増加によるものである。

特別損失は218,720千円で、前年度に比べ177,637千円（432.4%）増加している。著しく増加した理由は、会計制度の改正によるものであり、その他特別損失として215,937千円増加しており、内訳は退職給付費137,428千円、手当等68,557千円、貸倒引当金繰入額9,952千円等である。

損失額の計上にあたっては、診療報酬額の減点理由等の再審査及び追跡調査の分析結果等の研鑽を重ね、引き続き診療収入の適正な確保に向け一段と努力されたい。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,505,053千円、負債は1,401,416千円、資本は103,637千円である。これらは前年度比、総資産で118,332千円（8.6%）増加となっており、負債は906,225千円（183.0%）の増加、資本は787,892円（88.4%）減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

減価償却や除却等による器械備品等有形固定資産は20,666千円減少している。

地方公営企業会計基準の見直しにより、新たにリース資産67,513千円が加えられた。

有形固定資産の総額は958,087千円となり、総資産に対する構成比率は63.6%（前年度70.6%）になっている。固定資産全体では11,886千円の減少である。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は538,187千円で、前年度に比べ134,179千円（33.2%）増加している。現金預金は、前年度に比べ196,011千円（161.0%）の増加、未収金は前年度に比べて53,263千円（20.2%）の減少となっている。

総資産に対する構成比率は35.8%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

企業の支払能力を示す流動比率は134.0%（前年度83.1%）と前年度に比べ上昇、酸性試験比率も131.6%（前年度79.3%）と上昇している。現金比率は79.1%（前年度25.0%）と前年度に比べ54.1ポイント上昇している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債997,694千円、流動負債401,580千円である。地方公営企業会計基準の見直しにより資本の部にあった企業債、リース債務等が負債の部に計上されることとなった。

また、旧基準では引当金の設定は任意となっていたが、新基準では、引当金の要件を充足したものは引当を義務付けられた。(退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等)

固定負債の内訳は企業債181,696千円、他会計借入金700,000千円、リース債務45,688千円は全て皆増であり、引当金70,310千円は前年度に比べ61,533千円(701.1%)増加している。

流動負債の内訳は企業債58,131千円、リース債務17,898千円、引当金76,564千円は皆増であり、一時借入金、未払費用は皆減となり、前年度に比べ84,835千円(17.4%)減少している。

総資産に対する流動負債の構成比率は26.7%で、前年度の30.0%に比べ3.3ポイント低下している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金3,930,555千円、剰余金はマイナス3,826,918千円である。資本金は、制度改正により繰入資本金が3,815,973千円(皆減)の減少、出資金は3,892,151千円(皆増)の増加で、合計では前年度比187,104千円(4.5%)の減少となっている。利益剰余金はマイナス3,826,918千円で対前年度比600,789千円の減少となっている。

なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金3,268,300千円に当年度純損失575,618千円を合わせ3,842,018千円となり、前年度と比較して、17.6ポイント上昇している。

む す び

・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益19億7,002万円で、前年度に比べ1億4,261万円（6.8%）の減収となっている。

患者数は、入院は37,086人で、前年度に比べ2,782人（7.0%）減少し、外来は68,290人で、前年度に比べ150人（0.2%）増加しており、入院収益は内科、整形外科、産婦人科等の患者数の減少を要因として前年度に比べ1億2,087万円（10.9%）の減収、外来収益も前年度に比べ1,251万円（2.3%）の減収となった。

医業収益では、入院収益は10.9%減少し、外来収益も2.3%減少、その他医業収益は6.5%増加し、17億1,356万円と対前年度比で1億2,183万円の減少となっている。

医業外収益は一般会計からの負担金交付金の増額等などにより、前年度に比べ1,398万円（6.0%）の増加となっている。

一方、総費用（事業費用全体）は25億4,564万円で、材料費等の減額等により前年度と比較して1億7,064万円（7.2%）の増加となった。

平成26年度は公営企業会計基準の見直しもあり、前年度に比し純損失額は3億1,325万円増加し、5億7,562万円の純損失を計上している。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けており、本年度の純損失額等に前年度までの繰越欠損金32億6,830万円を加えた累積欠損金は平成26年度末で38億4,202万円に達しており、経営内容は一層厳しい状況になっている。

・ 未収金対策

未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・ 今後の経営健全化にむけて

公立病院には、地域住民の医療・福祉に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

昨年度の決算審査意見書では、平成19年度の地方公営企業法の全部適用から7年経過したところでもあり、その間に策定した複数の経営改善計画等の進捗状況等を的確に分析した上で、経営形態の見直しに関する検討の必要性を求め、抜本的な経営改善に向けた取り組みを要望したところである。

改めて、早期に病院経営の回復・改善に向けた取り組みを図られるよう強く要望する。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない

ない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

このような趣旨を踏まえ、病院事業管理者のリーダーシップの下、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有化し、コスト意識の徹底を図るとともに、来院者の一層の信頼を得ることができる病院を目指して、経営健全化に努められるよう切に要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項目		単位	26年度	25年度	比較増減	増減率%	備考
病床数		床	199	199	0	—	
患者数	入院	年計	人 37,086	39,868	△2,782	△7.0	年延数
		1日平均	人 101.6	109.2	△8	△7.0	年延入院患者数/営業日数
	外来	年計	人 68,290	68,140	150	0.2	年延数
		1日平均	人 279.9	279.3	0.6	0.2	年延外来患者数/営業日数
	計	人 105,376	108,008	△2,632	△2.4	年延数	
病床利用率		%	51.1	54.9	△3.8	△6.9	(年延入院患者数/年延病床数/営業日数)×100
入院外来患者比率		%	184.1	170.9	13.2	7.7	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
職員数	医師		人 14	14	0	—	
	看護師		人 79	83	△4	△4.8	
	事務職員		人 11	9	2	22.2	
	医療技術員		人 29	29	0	—	
	労務職員		人 12	12	0	—	
	計		人 145	147	△2	△1.4	臨時職員は除く
職員1人1日 患者数	医師	入院	人 7.3	7.8	△0.5	△7.0	年延入院患者数/年延医師数
		外来	人 20.0	20.0	0	—	年延外来患者数/年延医師数
	看護師	入院	人 1.3	1.3	0	—	年延入院患者数/年延看護師数
		外来	人 3.5	3.4	0.2	5.3	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益	医師	円 308,583	359,176	△50,593	△14.1	医業収益/年延医師数	
	看護師	円 41,085	60,584	△19,499	△32.2	医業収益/年延看護師数	
患者1人1日当り収益		円 16,261	16,993	△732	△4.3	医業収益/年延入院, 外来患者数	
患者1人1日当り費用		円 21,439	21,162	277	1.3	医業費用/年延入院, 外来患者数	

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	991,278,481	50.3	1,112,155,357	52.6	△ 120,876,876	△ 10.9
	外 来 収 益	532,703,886	27.0	545,215,855	25.8	△ 12,511,969	△ 2.3
	その他医業収益	189,582,012	9.6	178,020,514	8.4	11,561,498	6.5
	計	1,713,564,379	87.0	1,835,391,726	86.9	△ 121,827,347	△ 6.6
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	2,971,000	0.2	3,298,000	0.2	△ 327,000	△ 9.9
	受取利息配当金	33,276	0.0	42,669	0.0	△ 9,393	△ 22.0
	補 助 金	97,000	0.0	81,000	0.0	16,000	19.8
	負 担 金 交 付 金	204,961,450	10.4	190,101,635	9.0	14,859,815	7.8
	長期前受金戻入	602,126	0.0			602,126	皆増
	その他医業外収益	26,620,655	1.4	31,244,090	1.5	△ 4,623,435	△ 14.8
	雑 収 益	9,779,125	0.5	6,321,540	0.3	3,457,585	54.7
計	245,064,632	12.4	231,088,934	10.9	13,975,698	6.0	
特 別 利 益	過年度損益修正益	124,363	0.0	46,150,264	2.2	△ 46,025,901	△ 99.7
	その他特別利益	11,267,246	0.6			11,267,246	皆増
	計	11,391,609	0.6	46,150,264	2.2	△ 34,758,655	△ 75.3
合 計		1,970,020,620	100.0	2,112,630,924	100.0	△ 142,610,304	△ 6.8
医 業 費 用	給 与 費	1,419,854,864	55.8	1,395,756,491	58.8	24,098,373	1.7
	材 料 費	262,383,126	10.3	317,750,836	13.4	△ 55,367,710	△ 17.4
	経 費	453,099,763	17.8	433,239,485	18.2	19,860,278	4.6
	減 価 償 却 費	92,666,701	3.6	125,661,685	5.3	△ 32,994,984	△ 26.3
	資 産 減 耗 費	22,604,922	0.9	4,218,359	0.2	18,386,563	435.9
	研 究 研 修 費	7,438,762	0.3	9,055,252	0.4	△ 1,616,490	△ 17.9
	長期前払消費税償却	1,055,985	0.0			0	皆増
	計	2,259,104,123	88.7	2,285,682,108	96.2	△ 27,633,970	△ 1.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,987,428	0.2	4,358,109	0.2	△ 370,681	△ 8.5
	患者外給食材料費	968,046	0.0	990,107	0.0	△ 22,061	△ 2.2
	他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,311,700	0.2	3,624,300	0.2	1,687,400	46.6
	繰延勘定償却費	0	—	1,034,721	0.0	△ 1,034,721	皆減
	雑 損 失	57,546,750	2.3	38,223,328	1.6	19,323,422	50.6
計	67,813,924	2.7	48,230,565	2.0	19,583,359	40.6	
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,782,737	0.1	41,083,452	1.7	△ 38,300,715	△ 93.2
	その他特損	215,937,383	8.5			215,937,383	皆増
計	218,720,120	8.6	41,083,452	1.7	177,636,668	432.4	
合 計		2,545,638,167	100.0	2,374,996,125	100.0	170,642,042	7.2

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又はは廃止された科目である。

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	541,482,753	21.3	519,179,886	21.9	22,302,867	4.3
	手 当	357,175,979	14.0	418,607,764	17.6	△61,431,785	△14.7
	賃 金	187,794,435	7.4	199,508,387	8.4	△11,713,952	△5.9
	法 定 福 利 費	180,898,454	7.1	182,266,641	3.2	△1,368,187	△0.8
	退 職 給 与 金	75,938,998	3.0	76,193,813	7.7	△254,815	△0.3
	賞与等引当金繰入	76,564,245	3.0	—	—	76,564,245	皆増
	計	1,419,854,864	58.7	1,395,756,491	58.7	24,098,373	1.7
修 繕 費		31,982,380	0.7	18,510,146	0.7	13,472,234	72.8
材 料 費	薬 品 費	197,341,816	7.8	243,143,546	10.2	△45,801,730	△18.8
	診 療 材 料 費	65,041,310	2.6	74,607,290	3.1	△9,565,980	△12.8
	計	262,383,126	13.4	317,750,836	13.4	△55,367,710	△17.4
減 価 償 却 費		92,666,701	5.3	125,661,685	5.3	△32,994,984	△26.3
支 払 利 息		3,987,428	0.2	4,358,109	0.2	△370,681	△8.5
そ の 他	光 熱 水 費	63,998,557	2.5	59,811,797	2.5	4,186,760	7.0
	燃 料 費	29,795,822	1.2	35,511,683	1.5	△5,715,861	△16.1
	委 託 料	237,591,919	9.3	216,425,518	9.1	21,166,401	9.8
	そ の 他	184,657,250	7.3	163,073,729	6.9	21,583,521	13.2
	計	516,043,548	20.0	474,822,727	20.0	41,220,821	8.7
特 別 損 失		218,720,120	1.7	41,083,452	1.7	177,636,668	432.4
合 計		2,545,638,167	100.0	2,374,996,125	100.0	170,642,042	7.2

第 4 表 財 務 分

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	64.2	70.7	74.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	66.3	19.6	24.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	7.0	45.3	53.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	914.0	155.9	138.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.6	108.8	94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	134.0	83.1	118.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	131.6	79.3	114.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	79.1	25.0	13.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	4.67	0.48	0.54	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 転 率	1.80	1.79	1.75	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	3.60	4.72	5.40	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	14.9	34.8	69.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	7.41	6.97	6.31	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	16.1	14.0	22.7	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.13	0.14	0.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	77.4	89.0	93.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	△39.8	△ 18.5	△ 10.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収支比率	75.9	80.3	84.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.0	1.0	1.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	63.3	51.6	87.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員1人当り医業収益(千円)	8,525	8,740	9,254	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	4,767	4,661	5,041	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金対医業収益比率(%)	3.4	3.5	5.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
 3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 4. 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- ※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。
5. 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,259,104,123	88.7	2,285,682,108	96.2	△ 26,577,985	△1.2
給 与 費	1,419,854,864	55.8	1,395,756,491	58.8	24,098,373	1.7
材 料 費	262,383,126	10.3	317,750,836	13.4	△ 55,367,710	△17.4
経 費	453,099,763	17.8	433,239,485	18.2	19,860,278	4.6
減 価 償 却 費	92,666,701	3.6	125,661,685	5.3	△ 32,994,984	△26.3
資 産 減 耗 費	22,604,922	0.9	4,218,359	0.2	18,386,563	435.9
研 究 研 修 費	7,438,762	0.3	9,055,252	0.4	△ 1,616,490	△17.9
長期前払消費税 償 却	1,055,985	0.0			1,055,985	皆増
2 医 業 外 費 用	67,813,924	2.7	48,230,565	2.0	19,583,359	40.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,987,428	0.2	4,358,109	0.2	△ 370,681	△8.5
患 者 外 給 食 材 料 費	968,046	0.0	990,107	0.0	△ 22,061	△2.2
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,311,700	0.2	3,624,300	0.2	1,687,400	46.6
繰 延 勘 定 償 却 費	0	—	1,034,721	0.0	△ 1,034,721	皆減
雑 損 失	57,546,750	2.3	38,223,328	1.6	19,323,422	50.6
3 特 別 損 失	218,720,120	8.6	41,083,452	1.7	177,636,668	432.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,782,737	0.1	41,083,452	1.7	△ 38,300,715	△93.2
その他特別損失	215,937,383	8.5			215,937,383	皆増
小 計	2,545,638,167	100.0	2,374,996,125	100.0	170,642,042	7.2
合 計	2,545,638,167	100.0	2,374,996,125	100.0	170,642,042	7.2

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	1,713,564,379	67.3	1,835,391,726	77.3	△121,827,347	△6.6
入 院 収 益	991,278,481	38.9	1,112,155,357	46.8	△120,876,876	△10.9
外 来 収 益	532,703,886	20.9	545,215,855	23.0	△12,511,969	△2.3
その他医業収益	189,582,012	7.5	178,020,514	7.5	11,561,498	6.5
2 医 業 外 収 益	245,064,632	9.6	231,088,934	9.7	13,975,698	6.0
財 産 貸 付 収 益	2,971,000	0.1	3,298,000	0.1	△327,000	△9.9
受 取 利 息 配 当 金	33,276	0.0	42,669	0.0	△9,393	△22.0
補 助 金	97,000	0.0	81,000	0.0	16,000	19.8
負 担 金 交 付 金	204,961,450	8.1	190,101,635	8.0	14,859,815	7.8
そ の 他 医 業 外 収 益	26,620,655	1.1	31,244,090	1.3	△4,623,435	△14.8
長 期 前 受 金 戻 入	602,126	0.0	/	/	602,126	皆増
雑 収 益	9,779,125	0.4	6,321,540	0.3	3,457,585	54.7
3 特 別 利 益	11,391,609	0.5	46,150,264	1.9	△34,758,655	△75.3
過 年 度 損 益 修 正 益	124,363	0.0	46,150,264	1.9	△46,025,901	△99.7
リ ー ス 基 準 適 用	11,267,246	0.4	/	/	11,267,246	皆増
小 計	1,970,020,620	77.4	2,112,630,924	89.0	△142,610,304	△6.8
当 年 度 純 損 失	575,617,547	22.6	262,365,201	11.0	313,252,346	119.4
合 計	2,545,638,167	100.0	2,374,996,125	100.0	170,642,042	7.2

第 6 表 比較

資 産 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	966,866,685	64.2	979,732,484	70.7	△ 11,886,234	△1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	958,087,406	63.6	978,752,919	70.6	△ 20,665,513	△2.1
イ 土 地	70,845,538	4.7	70,845,538	5.1	0	—
ロ 建 物	581,357,455	38.6	619,317,398	44.7	△ 37,959,943	△6.1
ハ 構 築 物	17,398,164	1.2	18,017,845	1.3	△ 619,681	△3.4
ニ 機 械 及 び 装 置	97,689,539	6.5	109,589,256	7.9	△ 11,899,717	△10.9
ホ 器 械 備 品	121,416,067	8.1	158,464,536	11.4	△ 37,048,469	△23.4
ヘ 車 両	1,867,325	0.1	2,518,346	0.2	△651,021	△25.9
ト リース資産	67,513,318	4.5			67,513,318	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	4,382,079	0.3	929,565	0.1	3,452,514	371.4
イ 電 話 加 入 権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	3,452,514	0.2			3,452,514	皆増
(3) 投 資	4,397,200	0.3	50,000	0.0	4,347,200	8,694.4
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長 期 前 払 消 費 税	4,347,200	0.3			4,347,200	皆増
2 流 動 資 産	538,186,576	35.8	404,007,721	29.1	134,178,855	33.2
(1) 現 金 預 金	317,776,668	21.1	121,765,807	8.8	196,010,861	161.0
(2) 未 収 金	210,896,431	14.0	264,159,301	19.1	△53,262,870	△20.2
(3) 貯 蔵 品	9,513,477	0.6	18,082,613	1.3	△8,569,136	△47.4
3 繰 延 勘 定			2,980,488	0.2	△2,980,488	皆減
(1) 繰 延 消 費 税			2,980,488	0.2	△2,980,488	皆減
合 計	1,505,053,261	100.0	1,386,720,693	100.0	118,332,568	8.5

貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
4 固定負債	997,693,912	66.3	8,776,625	0.6	988,917,287	11,267.6
(1) 企業債	181,696,126	12.1			181,696,126	皆増
(2) 他会計借入金	700,000,000	46.5	0	—	700,000,000	皆増
(3) リース債務	45,688,157	3.0			45,688,157	皆増
(4) 引当金	70,309,629	4.7	8,776,625	0.6	61,533,004	701.1
5 流動負債	401,579,601	26.7	486,414,951	30.0	△84,835,350	△17.4
(1) 企業債	58,130,578	3.9			58,130,578	皆増
(2) リース債務	17,897,850	1.2			17,897,850	皆増
(3) 一時借入金	0	—	280,000,000	20.2	△280,000,000	皆減
(4) 未払金	247,135,515	16.4	113,526,619	8.2	133,608,896	117.7
(5) 未払費用	0	—	91,298,590	6.6	△91,298,590	皆減
(6) 引当金	76,564,245	5.1	0	—	76,564,245	皆増
(7) その他流動負債	1,851,413	0.1	1,589,742	0.1	261,671	16.5
6 繰延収益	2,143,000	0.1			2,143,000	皆増
(1) 長期前受金	2,143,000	0.1			2,143,000	皆増
7 資本金	3,930,554,743	261.2	4,117,658,565	296.9	△187,103,822	△4.5
(1) 自己資本金	3,930,554,743	261.2	3,854,377,329	277.0	76,177,414	2.0
イ 固有資本金	38,404,202	2.6	38,404,202	2.8	0	—
ロ 繰入資本金			3,815,973,127	275.2	△3,815,973,127	皆減
ハ 出資金	3,892,150,541	258.6			3,892,150,541	皆増
(2) 借入資本金			263,281,236	19.1	△263,281,236	皆減
8 剰余金	△3,826,917,995	△254.3	△3,226,129,448	△232.2	△600,788,547	△18.6
(1) 資本剰余金			27,071,000	2.0	△27,071,000	皆減
イ 寄附金			2,000,000	0.2	△2,000,000	皆減
ロ 一般会計補助金			18,147,000	1.3	△18,147,000	皆減
ハ 県補助金			3,512,000	0.3	△3,512,000	皆減
ニ その他資本剰余金			3,412,000	0.3	△3,412,000	皆減
(2) 利益剰余金	△3,826,917,995	△254.3	△3,253,200,448	△234.6	△573,717,547	△17.6
イ 減債積立金	15,100,000	1.0	15,100,000	1.1	0	—
ロ 繰越欠損金			△3,005,935,247	△216.8	3,005,935,247	—
ハ 当年度純損失			△262,365,201	△18.9	262,365,201	—
ニ 当年度未処理欠損金	△3,842,017,995	△255.3			△3,842,017,995	—
合計	1,505,053,261	100.0	1,386,720,693	100.0	118,332,568	8.5

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

2 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		26年度	25年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		62,474	63,246	△772	△1.2
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		62,037	62,803	△766	△1.2
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0	—
	対計画給水人口	94.0	95.2	△1.2	△1.3
給水戸数 (戸)		27,734	27,666	68	0.2
年間総配水量 (m ³)		12,371,672	12,373,659	△1,987	0.0
有収水量 (m ³)		11,339,518	11,375,667	△36,149	△0.3
有収率 (%)		91.7	91.9	△0.2	△0.2
送配水管延長 (km)		436	436	0	—
配水能力 (m ³ /日) A		43,550	43,550	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		33,895	33,900	△5	△0.01
1日最大配水量 (m ³ /日) C		38,090	38,150	△60	△0.16
施設利用率 (%) B/A×100		77.8	63.1	14.7	23.3
最大稼働率 (%) C/A×100		87.5	71.0	16.5	23.2

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,734戸、給水人口は62,037人で、前年度に比べ給水戸数は68戸(0.2%)増加したが、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い766人(1.2%)減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は77.8%で、前年度に比べ14.7ポイント上昇している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,371,672m³で、前年度に比べ1,987m³の減少となっている。

年度別配水状況は、次表のとおりである。

年度別配水状況

(単位：m³)

区 分	26年度		25年度		24年度		24年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	26年度	25年度
自家水源	96,247	0.8	87,993	0.7	114,701	0.9	83.9	76.7
浄水受水	12,275,425	99.2	12,285,666	99.3	12,347,971	99.1	99.4	99.5
計	12,371,672	100.0	12,373,659	100.0	12,462,672	100.0	99.3	99.3

自家水源からの配水量は96,247m³となり、前年度に比べ8,254m³（9.4%）増加している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,275,425m³で、前年度に比べ10,241m³（0.1%）減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,339,518m³で、有収率は91.7%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。全国類似団体の平均値（平成25年度）は85.0%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年度別有収率の状況

年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
有収率（%）	91.7	91.9	92.1	92.9	92.6

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給水状況比較表

（単位：m³）

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	給水量	構成比%	給水量	構成比%	給水量	増減率%
家事用	5,186,354	45.7	5,314,969	46.7	△ 128,615	△ 2.4
営業用	1,466,501	12.9	1,409,392	12.4	57,109	4.1
官公署学校用	274,032	2.4	276,748	2.4	△ 2,716	△ 1.0
湯屋用	0	—	0	—	0	—
船舶用	33,296	0.3	33,086	0.3	210	0.6
工業用	428,102	3.8	456,155	4.0	△ 28,053	△ 6.1
臨時用	233	0.0	164	0.0	69	42.1
大口用	2,239,137	19.7	2,243,533	19.7	△ 4,396	△ 0.2
消火用	0	—	0	—	0	—
分水用	1,711,863	15.1	1,641,620	14.4	70,243	4.3
計	11,339,518	100.0	11,375,667	100.0	△ 36,149	△ 0.3

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ36,149m³（0.3%）減少している。増加の主なものは、営業用の57,109m³（4.1%）、分水用の70,243m³（4.3%）などで、減少の主なものは、家事用の128,615m³（2.4%）、工業用の28,053m³（6.1%）などである。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は472,689千円で、前年度に比べ23,859千円（4.8%）減少している。

ア 配水管布設事業について

本年度、500万円以上の工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、御崎2丁目、田井1丁目、玉3丁目、胸上、長尾、宇野1丁目・2丁目、西田井地内における、管延長約9,670mの配給水管布設替工事等で、452,208千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,512,746	0	1,512,746	1,469,305	△ 43,441	97.1	99,722
営業外収益	91,791	0	91,791	90,462	△ 1,329	98.6	155
特別利益	453,578	0	453,578	452,879	△ 699	99.8	0
計	2,058,115	0	2,058,115	2,012,646	△ 45,469	97.8	99,877

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営業費用	1,467,654	0	1,467,654	6,500	1,474,154	1,338,776
営業外費用	36,566	0	36,566	0	36,566	25,759
特別損失	25,154	0	25,154	0	25,154	24,510
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,529,874	0	1,529,874	6,500	1,536,374	1,389,045

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	135,378	90.8	67,409
0	10,807	70.4	119
0	644	97.4	0
0	500	0.0	0
0	147,329	90.4	67,528

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入が97.8%、収益的支出が90.4%となっている。

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,512,746千円に対し決算額1,469,305千円（執行率97.1%）となっており、営業外収益は、予算額91,791千円に対し決算額90,462千円（執行率98.6%）となっている。また、公営企業会計制度改正により計上された特別利益は、予算額453,578千円に対し決算額452,879千円（執行率99.8%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,474,154千円に対し決算額1,338,776千円（執行率90.8%）で、135,378千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費39,906千円、配水及び給水費71,325千円、業務費20,722千円、総係費12,028千円、減価償却費15,415千円である。また、資産減耗費では、地方公営企業会計制度の改正に向け行った資産台帳の整理により、固定資産除却費が大幅に増加したため、不用額がマイナス26,751千円となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,466	0	2,466	2,466	0	100.0	0
分 担 金	19,440	0	19,440	10,528	△ 8,912	54.2	778
工 事 負 担 金	109,500	0	109,500	96,297	△ 13,203	87.9	0
固定資産売却代金	1	0	1	0	△ 1	0.0	0
長期貸付金返戻金	0	500,000	500,000	500,000	0	100.0	0
計	131,407	500,000	631,407	609,291	△ 22,116	96.5	778

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	559,653	0	559,653	89,500	0	649,153	472,689
企業債償還金	37,943	0	37,943	0	0	37,943	37,942
長期貸付金	0	700,000	700,000	0	0	700,000	700,000
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	598,096	700,000	1,298,096	89,500	0	1,387,596	1,210,631

(単位：千円)

翌年度繰越額			不用額	執行率%	備考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額	合計			
14,000	0	14,000	162,464	72.8	33,956
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	0	0
14,000	0	14,000	162,965	87.2	33,956

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額631,407千円に対し決算額609,291千円で、執行率は96.5%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額1,387,596千円に対し決算額1,210,631千円（執行率87.2%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に14,000千円を繰り越しており、差引後で162,965千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費156,480千円などである。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額601,339千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,178千円、過年度分損益勘定留保資金2,393千円、当年度分損益勘定留保資金166,562千円、減債積立金37,942千円及び建設改良積立金361,265千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	933,934	当年度資本的収支不足額	601,339
当年度分損益勘定留保資金	166,562	翌年度繰越額	1,128,377
当年度純利益	596,042		
当年度分消費税資本的収支調整額	33,178		
計	1,729,716	計	1,729,716

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

今年度から公営企業会計制度改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分に分けて資金の状況を表示するものである。

当年度の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが304,933千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△499,660千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△35,476千円となっている。当年度の期首残高は1,471,965千円に対し230,204千円減少し、期末残高が1,241,761千円となっている。

(単位：千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	596,042	—	—	—
減価償却費	216,555	—	—	—
資産減耗費	30,404	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,389	—	—	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 229,100	—	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 226,012	—	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	9,999	—	—	—
長期前受金戻入	△ 83,744	—	—	—
受取利息及び配当金	2,725	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	10,755	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,532	—	—	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,753	—	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	20,200	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	13,918	—	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,432	—	—	—
小計	318,413	—	—	—
利息及び配当金の受取額	△ 2,725	—	—	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,755	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,933	—	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 406,624	—	—	—
貸付による支出	△ 700,000	—	—	—
貸付金の回収による収入	500,000	—	—	—
工事負担金等による収入	106,963	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,661	—	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,942	—	—	—
他会計からの出資による収入	2,466	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,476	—	—	—
資金増減額（△は減少）	△230,204	—	—	—
資金期首残高	1,471,965	—	—	—
資金期末残高	1,241,761	—	—	—

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,912,948千円に対して総費用1,316,906千円で、差引596,042千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金64,801千円及びその他未処分利益剰余金変動額2,122,553千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は2,783,396千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,912,948	100.0	1,367,426	100.0	545,522	39.9
営 業 収 益 (A)	1,369,582	71.6	1,360,925	99.5	8,657	0.6
営業外収益	90,487	4.7	6,501	0.5	83,986	1,291.9
特別利益	452,879	23.7	0	—	452,879	皆増
総 費 用 (B)	1,316,906	100.0	1,264,034	100.0	52,872	4.2
営 業 費 用 (B)	1,271,367	96.5	1,237,746	97.9	33,621	2.7
営業外費用	21,029	1.6	26,287	2.1	△ 5,258	△ 20.0
特別損失	24,510	1.9	0	—	24,510	皆増
営業利益 (a- b)	98,215	—	123,179	—	△ 24,964	△ 20.3
純 利 益 (A-B)	596,042	—	103,392	—	492,650	476.5

本年度の経営成績をみると、営業収益はその他給水収益の増加により1,369,582千円となり、前年度に比べ8,657千円（0.6%）の増加となっている。営業費用は、1,271,367千円となり前年度に比べ33,621千円（2.7%）の増加となっている。この結果、営業利益は98,215千円で前年度に比べ24,964千円（20.3%）減少している。

総収益では、545,522千円（39.9%）増加している。これは地方公営企業会計制度の改正により退職給付引当金・修繕引当金の取り崩しを行うこととなり、その額が収益化されているためである。また、営業外費用を含めた総費用も1,316,906千円と、前年度に比べ52,872千円（4.2%）増加している。この結果、当年度純利益は596,042千円となり、前年度に比べ492,650千円（476.5%）

の増加となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく40.7%で、続いて大口用20.2%、分水用15.4%、営業用14.8%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ1,258千円（0.1%）の減少となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金	構成比%	金	構成比%	金	増減率%
家 事 用 水 道 料	542,699	40.7	555,465	41.7	△ 12,766	△ 2.3
営 業 用 〃	197,627	14.8	190,001	14.3	7,626	4.0
官公署学校用 〃	41,912	3.1	41,830	3.1	82	0.2
湯 屋 用 〃	0	—	0	—	0	—
船 舶 用 〃	5,023	0.4	5,459	0.4	△ 436	△ 8.0
工 業 用 〃	55,679	4.2	59,316	4.4	△ 3,637	△ 6.1
臨 時 用 〃	172	0.0	150	0.0	22	14.7
大 口 用 〃	268,696	20.2	269,224	20.2	△ 528	△ 0.2
消 火 用 〃	0	—	0	—	0	—
分 水 用 〃	205,545	15.4	197,118	14.8	8,427	4.3
量 水 器 使 用 料	14,464	1.1	14,513	1.1	△ 49	△ 0.3
計	1,331,818	100	1,333,076	100.0	△ 1,258	△ 0.1

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率 %	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
26	水 道 料 金	1,414,529	1,354,657	95.8	59,872	58,341
	量水器使用料	14,464	14,059	97.2	405	310
25	水 道 料 金	1,385,216	1,323,682	95.6	61,534	44,567
	量水器使用料	14,513	14,101	97.2	412	80
24	水 道 料 金	1,398,058	1,319,853	94.4	78,205	62,841
	量水器使用料	14,441	14,033	97.2	408	358

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、過年度

分収入額は58,341千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成26年度現年度分の利用実績は、11,376件（38,077千円）で前年度に比べ1,884件（19.8%）、7,088千円（22.9%）増加しており、納付書による納付件数の55.2%（前年度50.3%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用738件、営業用79件の計817件であり、金額は3,698千円である。前年度に比べ284件（53.3%）、1,602千円（76.4%）増加している。欠損理由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、住民登録地に居住していない者の居所や死亡者の相続人など、平素から滞納者の情報を十分調査し、滞納者と折衝を重ねるなど、不納欠損の縮減に一層努められるよう強く望むものである。ただ、限られた職員数では限界があり、適正な人員配置も必要と思われる。

次に、受託工事収益は1,125千円で、前年度に比べ374千円（49.7%）増加している。また、その他営業収益は36,640千円で、前年度に比べ9,542千円（35.2%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は90,487千円で前年度に比べ83,986千円（1,291.9%）の増加となっている。これは公営企業会計制度の改正により、前年度には資本の部にあった受贈財産評価額、工事負担金、分担金、国庫補助金及び他会計補助金が負債の部（繰延収益）に計上されることとなり、その減価償却見合い分を長期前受金戻入として83,744千円が計上されることとなったため大きく増加している。

ウ 特別利益について

前年度、固定負債として計上していた退職給与引当金及び修繕引当金が地方公営企業会計制度の改正に基づき再算定した結果、上回っていた額452,879千円を特別利益として計上している。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は、前年度に比べ33,621千円（2.7%）増加している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は7.8%（前年度9.3%）、総費用に対しては11.4%（前年度10.1%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は、前年度に比べ5,258千円（20.0%）減少している。

ウ 特別損失について

地方公営企業会計制度の改正により貸倒引当金繰入額及び手当等の24,510千円が計上された。企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。総収益に対する割合は0.6%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下、総費用に対する割合は0.8%で、0.2ポイントの低下となっており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は250,465千円で、前年度に比べ37,942千円（13.2%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

(単位：千円)

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	24年度を100としたずう勢比%
26	10,755	△ 1,899	△ 15.0	0.6	0.8	72.8
25	12,654	△ 2,127	△ 14.4	0.9	1.0	73.5
24	14,781	△ 2,441	△ 14.2	1.1	1.2	100.0

エ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	117.45	117.19	0.26	0.2
給水原価 (B)	110.65	108.73	1.92	1.8
販売益 (A-B)	6.80	8.46	△ 1.66	△ 19.6
充足率 (A/B×100)	106.15	107.78	△ 1.63	△ 1.5

本年度における1㎡当りの給水原価は、110円65銭で、前年度108円73銭に比べ1円92銭上昇している。

また、販売価格は117円45銭（前年度117円19銭）で、販売益は6円80銭となり、前年度の8円46銭に比べ1円66銭低下している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は7,396,668千円、負債2,228,667千円、資本5,168,001千円であり、前年度に比べ総資産は179,182千円、負債は1,537,970千円増加し、資本は1,358,788千円減少している。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産増加額は、構築物420,401千円、機械及び装置22,148千円等で443,879千円となっている。また、投資資産の増加額のうち長期貸付金700,000千円を計上しており、合計は1,143,879千円である。

一方、減価償却費216,555千円、除却費30,404千円、建設仮勘定減少額4,230千円及び投資資産減少額500,000千円の合計は751,189千円であり、この結果差引で392,690千円の増加となっている。

る。

有形固定資産の総額は5,268,494千円となっており、総資産に対する構成比は71.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,428,003千円で、前年度に比べ213,508千円減少している。総資産に対する構成比では19.3%となっている。

財務分析指標では、流動比率が585.9%（前年度1,038.5%）、酸性試験比率が578.4%（前年度1,015.9%）、現預金比率が509.4%（前年度931.2%）で、前年度に比べ下回っている。しかしながら、これは、公営企業会計制度の改正が主な要因であり、指標としては、流動比率200%以上、酸性試験比率100%以上、並びに現預金比率20%以上となっているので良好である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が292,816千円、流動負債が243,744千円で、固定負債は前年度に比べ239,816千円（45.0%）減少している。流動負債では前年度に比べ建設改良費等に充てる企業債として35,169千円が制度改正により計上され、また、繰延収益が1,692,107千円計上され、全体で1,537,970千円（222.7%）増加している。

資産総額に対する流動負債の構成比は3.3%となり、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が1,832,078千円、剰余金が3,335,923千円で、資本金では制度改正により企業債が負債に計上されたため、285,941千円（13.5%）減少し、剰余金では前年度に比べ資本剰余金のうち受贈財産評価額、工事負担金及び分担金等の減少により3,392,234千円（96.7%）減少している。利益剰余金は当年度末未処分利益剰余金の増加により2,319,388千円（257.8%）増加している。全体では1,358,788千円（20.8%）減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が69.9%（前年度86.4%）、利子負担率が4.3%（前年度4.4%）、総資本利益率が8.16%（前年度1.43%）で、概ね良好である。

む す び

本年度の経営概要について、営業用、分水用等の給水量が前年度に比べ増加したものの、家事用、工業用等の減少により0.3%の減少となったため、給水収益も前年度に比べ126万円（0.1%）の減少となっている。また、有収率は91.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。この率は水道事業の根幹をなす給水収益に直結する重要な数値であるので、高い有収率が維持されるよう引き続き配給水管等の維持管理に取り組みたい。水道料金の収納状況については、コンビニ収納の普及により利用者の増加が見られ、収納率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し95.8%となっている。受益者負担の公平性の観点からも未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく引き続き努力をされるよう望むものである。

総収益は、19億1,295万円で前年度に比べ5億4,552万円（39.9%）の増加となっている。これは公営企業会計制度改正により、前年度、資本の部に計上していた受贈財産評価額等が営業外収益として計上され、固定負債として計上していた退職給与引当金を新たな基準に当てはめた結果、

特別利益として計上することになったためである。このことで収益が大きく増加しているので前年度と単純に比べることができない。

総費用も制度改正により特別損失として貸倒引当金繰入金等が2,451万円計上され営業費用も3,362万円(2.7%)増加し、全体で13億1,691万円となる。このことで前年度に比べ5,287万円(4.2%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は5億9,604万円となり、前年度の1億339万円に比べ4億9,265万円(476.5%)増加している。しかしながら、これも要因は制度改正によるものなので前年度と単純に比べることができない。

今後の事業運営においては、給水人口の減少や市民の節水意識の高まり、各種節水機器の一層の普及により、給水収益の4割を占める家事用が減少傾向にある。また、産業活動の持ち直しが見られてはきたものの、企業のコスト節減努力により大口用、工業用等の水需要の増加に多くを期待できない状況であることから、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測される。

しかしながら、水道事業は市民の重要なライフラインとして、将来にわたって安全で安心な水の安定した供給体制を維持していく必要があるため、計画的な老朽施設の更新や耐震化を着実に進めるとともに、渇水時、災害時や水道事故に対する危機管理に対応した施設整備を行うなど、水道事業としての機能強化をより一層進められるよう要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：千円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給水収益	1,331,818,093	69.6	1,333,075,439	97.5	△ 1,257,346	△ 0.1
	受託工事収益	1,124,558	0.1	751,302	0.1	373,256	49.7
	その他営業収益	36,639,642	1.9	27,098,203	2.0	9,541,439	35.2
	計	1,369,582,293	71.6	1,360,924,944	99.5	8,657,349	0.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,724,501	0.1	3,774,234	0.3	△ 1,049,733	△ 27.8
	他会計負担金	1,011,359	0.1	1,394,350	0.1	△ 382,991	△ 27.5
	長期前受金戻入	83,744,314	4.4			83,744,314	皆増
	雑 収 益	3,006,705	0.2	1,332,252	0.1	1,674,453	125.7
	計	90,486,879	4.7	6,500,836	0.5	83,986,043	1291.9
特別 利益	その他特別利益	452,878,986	23.7	0	—	452,878,986	皆増
合 計		1,912,948,158	100.0	1,367,425,780	100.0	545,522,378	39.9
営業 費 用	原水及び浄水費	702,906,373	54.4	698,513,406	55.3	4,392,967	0.6
	配水及び給水費	176,779,822	13.7	168,157,228	13.3	8,622,594	5.1
	受託工事費	1,223,000	0.1	390,285	0.0	832,715	213.4
	業 務 費	51,468,623	4.0	54,917,909	4.3	△ 3,449,286	△ 6.3
	総 係 費	88,592,271	6.9	73,498,586	5.8	15,093,685	20.5
	減価償却費	216,554,958	16.8	210,903,172	16.7	5,651,786	2.7
	資産減耗費	33,750,894	2.6	31,307,543	2.5	2,443,351	7.8
	その他営業費用	91,300	0.0	58,300	0.0	33,000	56.6
	計	1,271,367,241	98.4	1,237,746,429	97.9	33,620,812	2.7
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,755,409	0.8	12,654,405	1.0	△ 1,898,996	△ 15.0
	他会計負担金	0	—	11,176,801	0.9	△ 11,176,801	皆減
	雑 支 出	10,274,061	0.8	2,456,262	0.2	7,817,799	318.3
	計	21,029,470	1.6	26,287,468	2.1	△ 5,257,998	△ 20.0
特別 損失	その他特別損失	24,509,852	1.9	0	—	24,509,852	皆増
合 計		1,316,906,563	100.0	1,264,033,897	100.0	52,872,666	4.2

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	64,506,911	4.9	63,939,232	5.1	567,679	0.9
	手 当	37,207,420	2.8	38,855,969	3.1	△ 1,648,549	△ 4.2
	賞与等引当金 繰 入 額	9,999,324	0.8	0	—	9,999,324	皆増
	報 酬	1,836,000	0.1	1,836,000	0.1	0	—
	退 職 給 付 費	14,445,208	1.1	0	—	14,445,208	皆増
	法 定 福 利 費	21,606,883	1.6	22,672,931	1.8	△ 1,066,048	△ 4.7
	計	149,601,746	11.4	127,304,132	10.1	22,297,614	17.5
賃 金	13,755,439	1.0	11,979,623	0.9	1,775,816	14.8	
動 力 費	14,238,967	1.1	14,240,595	1.1	△ 1,628	—	
修繕費	修 繕 費	28,056,826	2.1	31,300,513	2.5	△ 3,244	△ 10.4
	材 料 費	3,612,403	0.3	3,451,671	0.3	160	4.7
	修 繕 費 計	31,669,229	2.1	34,752,184	2.7	△ 3,083	△ 8.9
薬 品 費	234,000	0.0	193,500	0.0	40,500	20.9	
企 業 債 利 息	10,755,409	0.8	12,654,405	1.0	△ 1,898,996	△ 15.0	
他 会 計 負 担 金	0	—	11,176,801	0.9	△ 11,176,801	皆減	
減 価 償 却 費	216,554,958	16.4	210,903,172	16.7	5,651,786	2.7	
受 水 費	687,699,636	52.2	688,285,204	54.5	△ 585,568	△ 0.1	
そ の 他	旅 費	153,170	0.0	118,993	0.0	34,177	28.7
	被 服 費	158,192	0.0	90,497	0.0	67,695	74.8
	備 消 品 費	5,003,129	0.4	5,299,964	0.4	△ 296,835	△ 5.6
	燃 料 費	896,817	0.1	901,268	0.1	△ 4,451	△ 0.5
	光 熱 水 費	2,130,141	0.2	2,235,288	0.2	△ 105,147	△ 4.7
	印 刷 製 本 費	1,069,800	0.1	849,700	0.1	220,100	25.9
	通 信 運 搬 費	6,264,153	0.5	6,110,685	0.5	153,468	2.5
	委 託 料	88,027,789	6.7	83,794,470	6.6	4,233,319	5.1
	負 担 金	6,735,151	0.5	690,569	0.1	6,044,582	875.3
	賃 借 料	8,609,717	0.7	9,794,156	0.8	△ 1,184,439	△ 12.1
	工 事 請 負 費	384,000	0.0	0	—	384,000	皆増
	路 面 復 旧 費	4,199,000	0.3	2,483,186	0.2	1,715,814	69.1
	固 定 資 産 除 却 費	30,403,600	2.3	29,970,543	2.4	433,057	1.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	3,347,294	0.3	1,337,000	0.1	2,010,294	150.4	
そ の 他	35,015,226	2.7	8,867,962	0.7	26,147,264	294.9	
計	192,397,179	14.6	152,544,281	12.1	39,852,898	26.1	
合 計	1,316,906,563	100.0	1,264,033,897	100.0	52,872,666	4.2	

第 3 表 財 務 分

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	80.7	77.3 (89.3)	77.2 (88.2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	※ 4.0	11.4 (31.0)	11.8 (26.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	92.7	86.4 (67.5)	83.4 (71.4)	$\frac{\text{資 本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	87.0	89.4 (132.4)	92.6 (123.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.4	79.0 (90.7)	81.1 (89.9)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	585.9	1,038.5 (702.3)	475.5 (627.2)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	578.4	1,015.9 (652.7)	460.1 (589.0)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 預 金 比 率	509.5	931.2 (—)	403.3 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.24	0.22 (0.12)	0.23 (0.15)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.24	0.24 (0.09)	0.26 (0.12)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.89	0.82 (0.80)	0.71 (0.92)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.51	2.25 (—)	1.92 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	9.07	8.20 (6.70)	7.51 (7.41)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	1.72	1.10 (—)	0.93 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (3.20)	0.04 (3.21)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	145.3	108.2 (107.3)	108.4 (107.6)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	※ 8.16	1.43 (0.65)	1.49 (0.83)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	107.7	109.9 (113.1)	110.2 (111.6)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	4.3	4.4 (2.3)	4.5 (2.5)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	17.5	18.6 (67.3)	20.4 (66.8)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	72,083	71,628 (75,460)	65,590 (90,142)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	277,289	267,148 (—)	230,362 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(総資本は実質的に総資産と同額になる。)

(注2) ※は会計基準の改定に伴い大幅に数値が変動している。

(注3) 平成25年度・24年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借 方					
	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,271,367,241	66.5	1,237,746,429	90.5	33,620,812	2.7
原水及び浄水費	702,906,373	36.7	698,513,406	51.1	4,392,967	0.6
配水及び給水費	176,779,822	9.2	168,157,228	12.3	8,622,594	5.1
受託工事費	1,223,000	0.1	390,285	0.0	832,715	213.4
業 務 費	51,468,623	2.7	54,917,909	4.0	△ 3,449,286	△ 6.3
総 係 費	88,592,271	4.6	73,498,586	5.4	15,093,685	20.5
減価償却費	216,554,958	11.3	210,903,172	15.4	5,651,786	2.7
資産減耗費	33,750,894	1.8	31,307,543	2.3	2,443,351	7.8
その他営業費用	91,300	0.0	58,300	0.0	33,000	56.6
2 営 業 外 費 用	21,029,470	1.1	26,287,468	1.9	△ 5,257,998	△ 20.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,755,409	0.6	12,654,405	0.9	△ 1,898,996	△ 15.0
他会計負担金	0	—	11,176,801	0.8	△ 11,176,801	皆減
雑 支 出	10,274,061	0.5	2,456,262	0.2	7,817,799	318.3
3 特 別 損 失	24,509,852	1.3	0	—	24,509,852	皆 増
計	1,316,906,563	68.8	1,264,033,897	92.4	52,872,666	4.2
当 年 度 純 利 益	596,041,595	31.2	103,391,883	7.6	492,649,712	476.5
合 計	1,912,948,158	100.0	1,367,425,780	100.0	545,522,378	39.2

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,369,582,293	71.6	1,360,924,944	99.5	8,657,349	0.6
給 水 収 益	1,331,818,093	69.6	1,333,075,439	97.5	△ 1,257,346	△ 0.1
受 託 工 事 収 益	1,124,558	0.1	751,302	0.1	373,256	49.7
そ の 他 営 業 収 益	36,639,642	1.9	27,098,203	2.0	9,541,439	35.2
2 営 業 外 収 益	90,486,879	4.7	6,500,836	0.5	83,986,043	1291.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,724,501	0.1	3,774,234	0.3	△ 1,049,733	△ 27.8
他 会 計 負 担 金	1,011,359	0.1	1,394,350	0.1	△ 382,991	△ 27.5
長 期 前 受 金 戻 入	83,744,314	4.4	/	/	83,744,314	皆増
雑 収 益	3,006,705	0.2	1,332,252	0.1	1,674,453	125.7
3 特 別 利 益	452,878,986	23.7	0	—	452,878,986	皆増
計	1,912,948,158	100.0	1,367,425,780	100.0	545,522,378	39.9
合 計	1,912,948,158	100.0	1,367,425,780	100.0	545,522,378	39.9

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

第 5 表 比較

資 産 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	5,968,664,459	80.7	5,575,974,401	77.3	392,690,058	7.0
(1) 有 形 固 定 資 産	5,268,494,459	71.2	5,075,804,401	70.3	192,690,058	3.8
イ 土 地	321,186,271	4.3	321,186,487	4.5	△ 216	0.0
ロ 建 物	91,882,994	1.2	93,830,955	1.3	△ 1,947,961	△ 2.1
ハ 構 築 物	4,592,962,018	62.1	4,367,924,101	60.5	225,037,917	5.2
ニ 機 械 及 び 装 置	258,797,439	3.5	284,240,343	3.9	△ 25,442,904	△ 9.0
ホ 車 両 運 搬 具	766,000	0.0	1,328,000	0.0	△ 562,000	△ 42.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,899,737	0.0	3,064,515	0.0	△ 164,778	△ 5.4
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	4,230,000	0.1	△ 4,230,000	△ 100.0
(2) 投 資	700,170,000	9.5	500,170,000	6.9	200,000,000	40.0
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長 期 貸 付 金	700,000,000	9.5	500,000,000	6.9	200,000,000	40.0
2 流 動 資 産	1,428,003,208	19.3	1,642,511,561	22.7	△ 213,508,353	△ 13.0
(1) 現 金 預 金	1,241,761,140	16.8	1,471,965,181	20.4	△ 230,204,041	△ 15.6
(2) 未 収 金	182,399,836	2.5	133,867,880	1.9	48,531,959	36.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 14,389,059	△ 0.2	0	—	△ 14,389,059	皆減
(4) 貯 蔵 品	13,531,291	0.2	10,778,400	0.1	2,752,891	25.5
(5) 前 払 金	4,700,000	0.1	24,900,100	0.3	△ 20,200,100	△ 81.1
合 計	7,396,667,667	100.0	7,217,485,962	100.0	179,181,705	2.5

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	292,815,720	4.0	532,631,939	7.4	△ 239,816,219	△ 45.0
(1) 企 業 債	215,295,732	2.9	0	—	215,295,732	皆増
(2) 引 当 金	77,519,988	1.0	532,631,939	7.4	△ 455,111,951	△ 85.4
イ 修繕引当金	0	—	229,100,000	3.2	△ 229,100,000	皆減
ロ 退職給与引当金	77,519,988	1.0	303,531,939	4.2	△ 226,011,951	△ 74.5
4 流 動 負 債	243,743,847	3.3	158,065,173	2.2	85,678,674	54.2
(1) 企 業 債	35,169,216	0.5	/	/	35,169,216	皆増
(2) 未 払 金	164,618,563	2.2	103,556,973	1.4	61,061,590	59.0
(3) 未 払 費 用	0	—	14,118,777	0.2	△ 14,118,777	皆減
(4) 預 り 金	33,956,744	0.5	40,389,423	0.6	△ 6,432,679	△ 15.9
(5) 引 当 金	9,999,324	0.1	0	—	9,999,324	皆増
5 繰 延 収 益	1,692,107,187	22.9	/	/	1,692,107,187	皆増
(1) 長 期 前 受 金	3,486,080,049	47.1	/	/	3,486,080,049	皆増
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,793,972,862	△ 24.3	/	/	△ 1,793,973,862	皆減
6 資 本 金	1,832,077,532	24.8	2,118,018,683	29.3	△ 285,941,151	△ 13.5
(1) 自 己 資 本 金	1,832,077,532	24.8	1,829,611,574	25.3	△ 2,465,958	△ 13.5
(2) 借 入 資 本 金	/	/	288,407,109	4.0	△ 288,407,109	皆減
イ 企 業 債	/	/	288,407,109	4.0	△ 288,407,109	皆減
7 剰 余 金	3,335,923,381	45.1	4,408,770,167	61.1	△ 1,072,846,786	△ 24.3
(1) 資 本 剰 余 金	116,834,935	1.6	3,509,069,366	48.6	△ 3,392,234,431	△ 96.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,297,383	0.4	251,564,065	3.5	△ 221,266,682	△ 88.0
ロ 工 事 寄 付 金	10,080,000	0.1	10,080,000	0.1	0	—
ハ 工 事 負 担 金	57,889,479	0.8	1,907,511,689	26.4	△ 1,849,622,210	△ 97.0
ニ 分 担 金	17,960,926	0.2	1,165,831,465	16.2	△ 1,147,870,539	△ 98.5
ホ その他資本剰余金	607,147	0.0	174,082,147	2.4	△ 173,475,000	△ 99.7
(2) 利 益 剰 余 金	3,219,088,446	43.5	899,700,801	12.5	2,319,387,645	257.8
イ 減 債 積 立 金	288,757,839	3.9	326,700,000	4.5	△ 37,942,161	△ 11.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	146,935,086	2.0	408,200,000	5.7	△ 261,264,914	△ 64.0
ハ 繰 越 剰 余 金	64,800,801	0.9	61,408,918	0.9	3,391,883	5.5
ニ 当 年 純 利 益	596,041,595	8.1	103,391,883	1.4	492,649,712	476.5
ホ その他未処分利益剰余金変動額	2,122,553,125	28.7	0	—	2,122,553,125	皆増
合 計	7,396,667,667	100.0	7,217,485,962	100.0	179,181,705	2.5

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

3 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		26年度	25年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	62,474	63,246	△ 772	△ 1.2	
	現在排水区域内人口 B (人)	57,366	56,937	429	0.8	
	水洗便所設置済人口 C (人)	53,553	53,019	534	1.0	
	全体計画面積 D (ha)	2,321	2,321	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,711	1,686	25	1.5	
	普及率	C/A (%)	85.7	83.8	1.9	2.3
		C/B (%)	93.4	93.1	0.2	0.3
B/A (%)		91.8	90.0	1.8	2.0	
管渠	汚水管渠延長 (m)	399,148	390,705	8,443	2.2	
	雨水管渠延長 (m)	4,322	4,322	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	23,385	21,937	1,448	6.6	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	6,379	6,552	△ 173	△ 2.6	
	現在処理能力 (m ³ /日)	30,000	30,000	0	—	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	17.0	17.2	△ 0.2	△ 1.2	
	年間有収水量 (千m ³)	5,814	5,859	△ 45	△ 0.8	

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は91.8%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は63.7%（平成26年3月31日現在）、また全国平均は77.0%（平成26年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ534人（1.0%）増加している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,379千m³で、前年度に比べ173千m³（2.6%）減少している。1日平均処理水量は17.0千m³で、前年度に比べ0.2千m³（1.2%）減少している。また、年間有収水量は5,814千m³で、前年度に比べ45千m³（0.8%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,369,627千円となっている。

ア 建設事業について

本年度の管渠建設費の主なものは、児島湖処理区において汚水管渠布設工事が行われ273,225千円が、また、玉野処理区においては汚水管渠布設工事として240,212千円が支出され、総額で513,437千円が支出されている。また、ポンプ場建設費の主なものは、木ノ崎第3ポンプ場の建築工事が行われ428,274千円が、日の出中継ポンプ場の管理施設等の改築工事費として99,000千円が支出されている。さらに流域下水道建設費として、児島湖流域下水道建設工事負担金1,817千円が支出されている。

イ 改良事業について

本年度の工事として、玉野浄化センター場内施設、汚泥脱水施設等の改築工事が行われ、

総額で98,000千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,521,950	0	2,521,950	2,514,793	△ 7,157	99.7	74,422
営業収益	1,925,008	0	1,925,008	1,890,781	△ 34,227	98.2	74,407
営業外収益	596,940	0	596,940	624,012	27,072	104.5	15
特別利益	2	0	2	0	△ 2	0.0	0
小規模集合 排水事業収益	13,564	0	13,564	13,588	24	100.2	14
営業収益	1,892	0	1,892	1,916	24	101.3	14
営業外収益	11,672	0	11,672	11,672	0	100.0	0
計	2,535,514	0	2,535,514	2,528,381	△ 7,133	99.7	74,436

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消費 税等)
	当 予 算 額	補 正 算 額 / 増 減 額	小 計	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	合 計					
公共下水道 事業費用	2,499,704	0	2,499,704	3,835	2,503,539	2,305,349	2,500	195,690	92.1	33,945
営業費用	2,006,179	△49	2,006,130	3,835	2,009,965	1,863,577	2,500	143,888	92.7	33,904
営業外費用	424,904	0	424,904	0	424,904	396,353	0	28,551	93.3	0
特別損失	67,621	49	67,670	0	67,670	45,419	0	22,251	67.1	41
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0
小規模集合 排水事業費用	13,131	0	13,131	0	13,131	11,078	0	2,053	84.4	28
営業費用	11,788	0	11,788	0	11,788	9,994	0	1,794	84.8	28
営業外費用	494	0	494	0	494	441	0	53	89.3	0
特別損失	649	0	649	0	649	643	0	6	99.1	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	0.0	0
計	2,512,835	0	2,512,835	3,835	2,516,670	2,316,427	2,500	197,743	92.0	33,973

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入99.7%、支出92.0%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,925,008千円に対し決算額は1,890,781千円（執行率98.2%）となっている。また、営業外収益では、予算額596,940千円に対し決算額は624,012千円（執行率104.5%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,892千円に対し決算額は1,916千円（執行率101.3%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,009,965千円に対し決算額は1,863,577千円（執行率92.7%）で、繰越額2,500千円を除き143,888千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、有形固定資産減価償却費9,732千円、玉野浄化センター費のうち修繕費29,942千円及び流域下水道管理負担金24,017千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,788千円に対し決算額は9,994千円（執行率84.8%）で、差引1,794千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千

円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財源 充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,098,768	0	2,098,768	364,475	0	2,463,243	1,568,559	△894,684	63.7	0
企 業 債	1,359,800	0	1,359,800	264,900	0	1,624,700	1,122,600	△502,100	69.1	0
国 庫 補 助 金	678,300	0	678,300	99,575	0	777,875	404,885	△372,990	52.1	0
他 会 計 出 資 金	29,099	0	29,099	0	0	29,099	29,099	0	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	31,568	0	31,568	0	0	31,568	11,975	△19,593	37.9	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	0.0	0
計	2,098,768	0	2,098,768	364,475	0	2,463,243	1,568,559	△894,684	63.7	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	2,992,934	0	0	2,992,934	381,561	0	3,374,495	2,601,844
建設改良費	1,753,068	0	0	1,753,068	381,561	0	2,134,629	1,369,627
償 還 金	1,238,155	0	0	1,238,155	0	0	1,238,155	1,230,520
補助金返還金	1,711	0	0	1,711	0	0	1,711	1,697
小規模集合排水 資本的支出	1,703	0	0	1,703	0	0	1,703	1,702
償 還 金	1,703	0	0	1,703	0	0	1,703	1,702
計	2,994,637	0	0	2,994,637	381,561	0	3,376,198	2,603,546

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
667,480	0	667,480	105,171	77.1	85,801
667,480	0	667,480	97,522	64.2	85,801
0	0	0	7,635	99.4	0
0	0	0	14	99.2	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
667,480	0	667,480	105,172	77.1	85,801

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,463,243千円に対し決算額は1,568,559千円で執行率は63.7%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,376,198千円に対し決算額は2,603,546千円(執行率77.1%)であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に667,480千円を繰り越しており、差引後で105,172千円の不用額を生じている。繰越額の主なものは建設事業関係委託料273,000千円及び工事請負費394,480千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,034,987千円は、当年度分消費税及び資本的収支調整額(地方消費税含む)56,606千円、過年度分損益勘定留保資金177,760千円、当年度分損益勘定留保資金744,006千円並びに減債積立金56,616千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	744,006	当年度資本的収支不足額	1,034,987
過年度分損益勘定留保資金	177,760	翌年度繰越額	957,802
当年度分消費税資本的収支調整額	56,605		
当年度純利益	158,594		
減債積立金	509,764		
繰越利益剰余金	346,060		
計	1,992,789	計	1,992,789

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

公営企業会計制度改正により、今年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分に分けて資金の状況を表示するものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが870,821千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△605,100千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△80,524千円となっている。

その結果、当年度の資金は、期首残高1,475,931千円に対し185,197千円増加し、期末残高が1,661,128千円となっている。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	158,594	—	—	—
減価償却費	1,238,561	—	—	—
資産減耗費	14,862	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,165	—	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,044	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,168	—	—	—
長期前受金戻入	△ 509,417	—	—	—
受取利息及び配当金	△ 51	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	393,545	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,916	—	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△ 72,800	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,816	—	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	11,377	—	—	—
小計	1,264,314	—	—	—
利息及び配当金の受取額	51	—	—	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 393,545	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	870,821	—	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 989,385	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 1,683	—	—	—
国庫補助金の返還による支出	△ 1,697	—	—	—
国庫補助金等による収入	387,664	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,100	—	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,122,600	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,232,223	—	—	—
他会計からの出資による収入	29,099	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,524	—	—	—
資金増減額 (△は減少)	185,197	—	—	—
資金期首残高	1,475,931	—	—	—
資金期末残高	1,661,128	—	—	—

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,441,066千円に対して総費用2,282,472千円で、差引158,594千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,441,066	100.0	1,941,985	100.0	499,081	25.7
営 業 収 益 (a)	1,818,276	74.5	1,831,152	94.3	△ 12,876	△ 0.7
営業外収益	622,790	25.5	110,833	5.7	511,957	461.9
総 費 用 (B)	2,282,472	100.0	1,856,315	100.0	426,157	23.0
営 業 費 用 (b)	1,839,639	80.6	1,274,401	68.7	565,238	44.4
営業外費用	396,812	17.4	455,323	24.5	△ 58,511	△ 12.9
特別損失	46,021	2.0	126,591	6.8	△ 80,570	△ 63.6
営業利益 (a-b)	△ 21,363	—	556,751	—	△ 578,114	△ 103.8
純 利 益 (A-B)	158,594	—	85,670	—	72,924	85.1

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,818,276千円で前年度に比べ12,876千円（0.7%）減少している。営業費用は1,839,639千円で前年度に比べ565,238千円（44.4%）増加し、差引後の営業利益は21,363千円の赤字となり前年度に比べ578,114千円（103.8%）減少している。これは、地方公営企業会計の制度改正の影響により減価償却費が増加したことが主な要因である。

営業外収益622,790千円を含めた総収益は、下水道収益が減少したものの、制度改正による長期前受金戻入の新規計上があったため、2,441,066千円となり、前年度に比べ499,081千円（25.7%）の増加となっている。

また、営業外費用396,812千円と特別損失46,021千円を含めた総費用は2,282,472千円で、前年度に比べ426,157千円（23.0%）の増加となっている。

この結果当年度純利益は158,594千円となり、前年度に比べ72,924千円（85.1%）の増加となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
26	1,128,686	1,089,592	96.5	39,094	37,377
25	1,117,564	1,075,866	96.3	41,698	198,523
24	1,116,716	917,697	82.2	199,019	33,011

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,089,592千円で、前年度に比べ13,726千円（1.3%）の増加となっており、収納率は96.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

また、過年度分収入額37,377千円は、前年度に比べ161,146千円（81.2%）の大幅減となっているが、これは平成25年度に、通常月末に送金される下水道使用料が、平成24年度3月分については月を越えて翌年度の送金となったことによる一時的な増加があったためである。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し収納率の向上を図るよう努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用583件、営業用72件の合計655件で金額は4,623千円である。前年度に比べ件数は180件増加し、金額も2,078千円の増加となっている。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などやむを得ないものと思料されるが、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未収金が即不納欠損に結びつくことのないよう未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益の主なものは一般会計負担金が760,506千円、受託事業収益が3,467千円であるが、これらの総額は764,011千円となり前年度の766,794千円に比べ2,783千円（0.4%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益の主なものは、一般会計負担金99,152千円、一般会計補助金11,243千円で、総額で622,790千円となっており、前年度の110,833千円に比べ大幅な増加となっているが、これは、地方公営企業会計制度の改正により長期前受金戻入が新たに計上されたことによるものである。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は、1,839,639千円で、前年度に比べ565,238千円（44.4%）の増加となっている。内訳は、公共下水道事業が1,829,673千円、小規模集合排水事業が9,966千円である。増加の主

な原因は地方公営企業制度の改正による減価償却費の増加である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は7.0%、総費用に対しても7.5%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費であるが、これを含む総額は、396,812千円となっており、前年度に比べ58,511千円（12.9%）減少している。営業外費用の事業別内訳は、公共下水道事業が396,370千円、小規模集合排水事業が442千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は18,081,711千円で、前年度に比べ109,622千円（0.6%）の減少となっており、建設改良事業に係る企業債の発行額が償還額を下回っている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。

総収益に対する割合は16.1%で前年度に比べ5.1ポイントの低下、総費用に対する割合は17.2%で前年度に比べ4.9ポイントの低下と、減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

(単位：千円)

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	24年度を100としたすう勢比%
26	393,545	△ 17,435	△ 4.2	16.1	17.2	89.7
25	410,980	△ 27,738	△ 6.3	21.2	22.1	93.7
24	438,718	△ 37,680	△ 7.9	21.3	21.6	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,492,544千円、負債31,205,946千円、資本4,286,598千円で、前年度に比べ総資産では6,103,763千円（14.7%）の減少、負債は、固定負債が前年度に比べ717.9%の増加、流動負債が前年度に比べ277.7%増加しているが、これは、地方公営企業会計制度の改正により、これまで資本に計上されていた建設事業に係る企業債及び国庫補助金等の資本剰余金が負債として計上されたこと等によるものである。

そのため、負債全体が28,579,417千円（1,088.1%）増加した一方、資本については34,683,180千円（89.0%）の減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物59,092千円、構築物677,262千円、機械及び装置219,670千円、建設仮勘定477,778千円で合計1,433,802千円増加している。一方、減価償却による減少額1,223,783千円及び除却等による減少額163,996千円を有形固定資産の増加額から差し引いた結果では、46,023千円の増加となっている。

有形固定資産の総額は33,346,690千円となっており、総資産に対する構成比は94.0%となっている。

また、無形固定資産は、施設利用権が1,683千円増加しているが、減価償却による減少額14,778千円を加味すると13,095千円の減少となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,889,431千円で、主なものは現金預金の1,661,128千円である。総資産に対する流動資産の構成比は5.3%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は89.3%（前年度295.5%）、酸性試験比率は82.9%（前年度278.6%）、現金比率は78.5%（前年度263.5%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債については制度改正の影響により、企業債や賞与引当金、繰延収益の計上等により大きく増加している。

負債の内訳は、固定負債16,900,240千円、流動負債2,115,624千円、繰延収益12,190,082千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が14,814,865千円（47.4%）増加、流動負債では未払金が286,466千円（51.9%）増加している。また、負債として繰延収益12,190,082千円が新たに計上されている。

固定負債の内訳は企業債16,836,296千円、退職給与引当金57,944千円及び修繕引当金6,000千円である。総資産に対する固定負債の構成比は47.6%で、前年度に比べ42.6ポイント上昇している。流動負債の内訳は企業債1,245,415千円、未払金838,644千円及びその他流動負債19,397千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は6.0%で前年度から4.7ポイント上昇している。

イ 資本について

資本についても制度改正の影響により、借入資本金や資本剰余金のうち減価償却資産に係るものが負債に計上されることとなったため大きく減少している。

資本の内訳は、資本金が2,422,005千円で16,140,804千円（87.0%）の減少、剰余金が1,864,593千円で18,542,376千円（90.9%）の減少である。資本金のうち自己資本金は2,422,005千円で29,099千円（1.2%）の増加である。総資産に対する自己資本金と剰余金を合わせた自己資本の構成比は12.8%で、前年度に比べ42.7ポイント低下している。

剰余金の内訳は、国庫補助金659,909千円、受贈財産評価額180,133千円等の資本剰余金が850,175千円、当年度純利益158,594千円を含めた当年度未処分利益剰余金561,270千円等の利益剰余金が1,014,418千円となっている。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
26	11,975	11,630	97.1	345	207
25	21,058	20,669	98.2	389	703
24	21,035	20,121	95.7	914	1,478

本年度の受益者負担金収納率は97.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。また、過年度分収入額は207千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は69千円（6人、24件）で、欠損理由としては居所不明等やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成26年度では13箇所（5,620千円）の設置補助を行い、累計では633箇所の設置となっている。

む す び

本事業は平成21年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

公共下水道整備区域のうち、児島湖流域関連公共下水道整備区域である児島湖処理区については玉野市公共下水道事業計画に基づき、現在、滝地区等への幹線管渠布設等が順次進められている。

一方、単独公共下水道整備区域である玉野処理区においては、引き続き、玉野浄化センターの改築更新工事を実施するとともに、日の出中継ポンプ場及び田井中継ポンプ場の改築工事や、西田井地・東田井地地区等の管渠整備を行い、また、浸水対策として、木ノ崎ポンプ場の建築工事も行われている。

平成26年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,711haであり、全体計画面積に対する整備率は73.7%、普及率では91.8%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え53,568人で、前年度に比べ533人増加し、水洗化率は93.3%と、前年度との比較では0.2ポイントの上昇となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも100%に近づけるよう、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に引き続き努力されたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で45千 m^3 （0.8%）の微減となっており、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも

一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道事業審議会においては、審議対象となった平成27年度から平成30年度までの期間については、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念されるため、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施により修繕費の平準化及び施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,054,066,036	43.4	1,064,178,329	55.2	△ 10,112,293	△ 1.0
	一 般 会 計 負 担 金	758,803,000	31.3	762,095,000	39.5	△ 3,292,000	△ 0.4
	そ の 他 営 業 収 益	37,650	0.0	1,285,700	0.1	△ 1,248,050	△ 97.1
	受 託 事 業 収 益	3,467,000	0.1	1,730,000	0.1	1,737,000	100.4
	計	1,816,373,686	74.8	1,829,289,029	94.9	△ 12,915,343	△ 0.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当	51,348	0.0	127,415	0.0	△ 76,067	△ 59.7
	一 般 会 計 負 担 金	98,723,000	4.0	97,977,000	5.0	746,000	0.8
	長 期 前 受 金 戻 入	509,417,167	21.0			509,417,167	皆増
	延 滞 金	23,850	0.0	112,350	0.0	△ 88,500	△ 78.8
	雑 収 益	2,903,039	0.1	1,400,996	0.1	1,502,043	107.2
	計	611,118,404	25.1	99,617,761	5.1	511,500,643	513.5
合 計		2,427,492,090	99.9	1,928,906,790	100.0	498,585,300	25.8
営 業 費 用	管 渠 費	53,438,234	2.4	48,103,444	2.6	5,334,790	11.1
	ポ ン プ 場 費	96,699,624	4.3	116,146,374	6.3	△ 19,446,750	△ 16.7
	玉 野 浄 化 セ ン タ ー 費	229,072,821	10.1	214,445,221	11.6	14,627,600	6.8
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	55,607,555	2.4	52,711,401	2.9	2,896,154	5.5
	普 及 指 導 費	9,053,214	0.4	8,400,386	0.5	652,828	7.8
	業 務 費	45,392,570	2.0	34,587,871	1.9	10,804,699	31.2
	総 係 費	74,137,798	3.3	66,946,757	3.6	7,191,041	10.7
	減 価 償 却 費	1,237,291,896	54.5	668,925,246	36.2	568,366,650	85.0
	資 産 減 耗 費	14,862,055	0.7	41,290,961	2.2	△ 26,428,906	△ 64.0
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	14,117,061	0.6	12,990,297	0.7	1,126,764	8.7
	計	1,829,672,828	80.6	1,264,547,958	68.6	565,124,870	44.7

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	393,116,421	17.3	410,531,592	22.2	△ 17,415,171	△ 4.2
	雑支出	3,253,276	0.1	33,472,433	1.8	△ 30,219,157	△ 90.3
	他会計負担金	0	—	10,862,273	0.6	△ 10,862,273	皆減
	計	396,369,697	17.4	454,866,298	24.6	△ 58,496,601	△ 12.9
特別損失	固定資産売却損	0	—	123,089,192	6.6	△ 123,089,192	皆減
	過年度損益修正損	817,676	0.0	2,811,872	0.2	△ 1,994,196	△ 70.9
	その他特別損失	44,560,643	2.0	690,000	0.0	43,870,643	6358.1
	計	45,378,319	2.0	126,591,064	6.9	△ 81,212,745	△ 64.2
合計		2,271,420,844	100.0	1,846,005,320	100.0	425,415,524	23.0

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収 益	下水道収益	198,840	1.5	180,080	1.4	18,760	10.4
	一般会計負担金	1,703,000	12.5	1,683,000	12.9	20,000	1.2
	計	1,901,840	14.0	1,863,080	14.3	38,760	2.1
営業 外 収 入	一般会計負担金	429,000	3.2	449,000	3.4	△ 20,000	△ 4.5
	一般会計補助金	11,243,000	82.8	10,766,000	82.3	477,000	4.4
	雑収益	0	—	41	0.0	△ 41	皆減
	計	11,672,000	86.0	11,215,041	85.7	456,959	4.1
合計		13,573,840	100.0	13,078,121	100.0	495,719	3.8
営業 費 用	元川浄化槽費	8,697,188	78.7	8,583,943	83.3	113,245	1.3
	減価償却費	1,268,849	11.5	1,268,849	12.3	0	—
	計	9,966,037	90.2	9,852,792	95.6	113,245	1.1
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	428,130	3.9	448,378	4.3	△ 20,248	△ 4.5
	雑支出	13,981	0.1	8,882	0.1	5,099	57.4
	計	442,111	4.0	457,260	4.4	△ 15,149	△ 3.3
特別 損 失	その他特別損失	643,081	5.8	0	—	643,081	皆増
	計	643,081	5.8	0	—	643,081	皆増
合計		11,051,229	100.0	10,310,052	100.0	741,177	7.2

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	65,488,937	2.9	61,403,975	3.3	4,084,962	6.7
	手 当	28,141,816	1.2	31,228,516	1.7	△ 3,086,700	△ 9.9
	賞与引当金繰入額	8,976,672	0.4	0	—	8,976,672	皆増
	退 職 給 与 金	10,455,084	0.5	0	—	10,455,084	皆増
	法 定 福 利 費	20,554,002	0.9	20,066,471	1.1	487,531	2.4
	その他人件費特別損失	27,474,951	1.2	0	—	27,474,951	皆増
	計	161,091,462	7.1	112,698,962	6.1	48,392,500	42.9
動 力 費		50,524,553	2.2	48,761,448	2.6	1,763,105	3.6
修 繕 費	修 繕 費	78,521,519	3.5	89,904,426	4.9	△ 11,382,907	△ 12.7
	材 料 費	75,515	0.0	1,485,040	0.1	△ 1,409,525	△ 94.9
	計	78,597,034	3.5	91,389,466	5.0	△ 12,792,432	△ 14.0
薬 品 費		11,644,873	0.5	8,069,211	0.4	3,575,662	44.3
企 業 債 利 息 等		393,116,421	17.3	410,531,592	22.2	△ 17,415,171	△ 4.2
流域下水道負担金		55,607,555	2.4	52,711,401	2.9	2,896,154	5.5
減 価 償 却 費		1,237,291,896	54.6	668,925,246	36.3	568,366,650	85.0
そ の 他	旅 費	238,980	0.0	270,563	0.0	△ 31,583	△ 11.7
	被 服 費	53,780	0.0	82,633	0.0	△ 28,853	△ 34.9
	備 消 耗 品 費	2,334,836	0.1	2,938,562	0.2	△ 603,726	△ 20.5
	燃 料 費	403,368	0.0	464,551	0.0	△ 61,183	△ 13.2
	光 熱 水 費	8,660,964	0.4	8,736,914	0.5	△ 75,950	△ 0.9
	印 刷 製 本 費	266,500	0.0	46,000	0.0	220,500	479.3
	通 信 運 搬 費	3,353,572	0.1	3,545,984	0.2	△ 192,412	△ 5.4
	負 担 金	758,227	0.0	771,230	0.0	△ 13,003	△ 1.7
	固 定 資 産 除 却 費	14,862,055	0.7	41,290,961	2.2	△ 26,428,906	△ 64.0
	手 数 料	37,310,025	1.6	29,742,331	1.6	7,567,694	25.4
	委 託 料	168,534,323	7.4	169,471,313	9.2	△ 936,990	△ 0.6
	そ の 他	46,770,420	2.1	195,556,952	10.6	△ 148,786,532	△ 76.1
	計	283,547,050	12.4	452,917,994	24.5	△ 169,370,944	△ 37.4
合 計		2,271,420,844	100.0	1,846,005,320	100.0	425,415,524	23.0

小 規 模 集 合 排 水 事 業
(単位：円)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
職 員 給 与 費	給 料	4,689,600	42.4	4,567,866	44.3	121,734	2.7
	手 当	1,516,085	13.7	2,150,727	20.9	△ 634,642	△ 29.5
	賞与引当金繰入額	666,563	6.0	0	—	666,563	皆増
	法 定 福 利 費	1,534,455	13.9	1,576,043	15.3	△ 41,588	△ 2.6
	その他人件費特別損失	643,081	5.8	0	—	643,081	皆増
	計	9,049,784	81.8	8,294,636	80.5	755,148	9.1
企 業 債 利 息 等		428,130	3.9	448,378	4.3	△ 20,248	△ 4.5
減 価 償 却 費		1,268,849	11.5	1,268,849	12.3	0	—
そ の 他	被 服 費	0	—	5,715	0.1	△ 5,715	皆減
	光 熱 水 費	87,838	0.8	81,080	0.8	6,758	8.3
	通 信 運 搬 費	26,036	0.2	25,749	0.2	287	1.1
	委 託 料	175,325	1.7	175,477	1.7	△ 152	△ 0.1
	そ の 他	15,267	0.1	10,168	0.1	5,099	50.1
	計	304,466	2.8	298,189	2.9	6,277	2.1
合 計		11,051,229	100.0	10,310,052	100.0	741,177	7.2

第 3 表 財 務 分

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	94.7	96.1 (97.7)	96.2 (97.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.6	43.8 (38.5)	44.9 (38.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	46.4	54.8 (60.4)	53.8 (60.0)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	203.9	175.3 (161.9)	178.7 (162.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.7	97.4 (—)	97.5 (—)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	※ 89.3	292.5 (199.4)	288.6 (189.2)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	※ 82.9	278.6 (—)	273.3 (—)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	※ 78.5	263.5 (—)	228.8 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.09	0.08 (—)	0.09 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本} + \text{平均繰延収益}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	1.2 (—)	1.1 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.2	3.0 (—)	2.8 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	20.5	11.4 (—)	12.1 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.68	1.69 (—)	1.64 (—)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 諸 君 へ

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		26年度	25年度	24年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	106.9	104.6 (104.9)	101.2 (104.1)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.4	0.2 (—)	0.1 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	※ 98.8	143.7 (110.3)	151.2 (112.2)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	2.1	2.2 (—)	2.2 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	※ 99.5	184.8 (129.0)	223.8 (130.0)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	90,914	91,558 (130,119)	94,812 (124,236)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,282,565	1,526,466 (—)	1,503,921 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
(総資本は実質的に総資産と同額になる。)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成25年度・24年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

(注3) ※印は新会計基準適用の影響により大幅に変動した指標である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,839,638,865	75.4	1,274,400,750	65.6	565,238,115	44.4
管 渠 費	53,438,234	2.2	48,103,444	2.5	5,334,790	11.1
ポ ン プ 場 費	96,699,624	4.0	116,146,374	6.0	△ 19,446,750	△ 16.7
玉野浄化センター費	229,072,821	9.4	214,445,221	11.0	14,627,600	6.8
元 川 浄 化 槽 費	8,697,188	0.4	8,583,943	0.4	113,245	1.3
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	55,607,555	2.3	52,711,401	2.7	2,896,154	5.5
普 及 指 導 費	9,053,214	0.4	8,400,386	0.4	652,828	7.8
業 務 費	45,392,570	1.9	34,587,871	1.8	10,804,699	31.2
総 係 費	74,137,798	3.0	66,946,757	3.4	7,191,041	10.7
減 価 償 却 費	1,238,560,745	50.7	670,194,095	34.5	568,366,650	84.8
資 産 減 耗 費	14,862,055	0.6	41,290,961	2.1	△ 26,428,906	△ 64.0
合併処理浄化槽設置 事 業 費	14,117,061	0.6	12,990,297	0.7	1,126,764	8.7
2 営 業 外 費 用	396,811,808	16.2	455,323,558	23.5	△ 58,511,750	△ 12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,544,551	16.1	410,979,970	21.2	△ 17,435,419	△ 4.2
雑 支 出	3,267,257	0.1	33,481,315	1.7	△ 30,214,058	△ 90.2
他 会 計 負 担 金	0	—	10,862,273	0.6	△ 10,862,273	皆減
3 特 別 損 失	46,021,400	1.9	126,591,064	6.5	△ 80,569,664	△ 63.6
固 定 資 産 売 却 損	0	—	123,089,192	6.4	△ 123,089,192	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	817,676	0.0	2,811,872	0.1	△ 1,994,196	△ 70.9
そ の 他 特 別 損 失	45,203,724	1.9	690,000	0.0	44,513,724	6451.3
計	2,282,472,073	93.5	1,856,315,372	95.6	426,156,701	23.0
当 年 度 純 利 益	158,593,857	6.5	85,669,539	4.4	72,924,318	85.1
合 計	2,441,065,930	100.0	1,941,984,911	100.0	499,081,019	25.7

損 益 計 算 書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,818,275,526	74.4	1,831,152,109	94.2	△ 12,876,583	△ 0.7
下 水 道 収 益	1,054,264,876	43.2	1,064,358,409	54.8	△ 10,093,533	△ 0.9
一 般 会 計 負 担 金	760,506,000	31.1	763,778,000	39.2	△ 3,272,000	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	37,650	0.0	1,285,700	0.1	△ 1,248,050	△ 97.1
受 託 事 業 収 益	3,467,000	0.1	1,730,000	0.1	1,737,000	100.4
2 営 業 外 収 益	622,790,404	25.6	110,832,802	5.8	511,957,602	461.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,348	0.0	127,415	0.0	△ 76,067	△ 59.7
一 般 会 計 負 担 金	99,152,000	4.1	98,426,000	5.1	726,000	0.7
一 般 会 計 補 助 金	11,243,000	0.5	10,766,000	0.6	477,000	4.4
長 期 前 受 金 戻 入	509,417,167	20.9			509,417,167	皆増
延 滞 金	23,850	0.0	112,350	0.0	△ 88,500	△ 78.8
雑 収 益	2,903,039	0.1	1,401,037	0.1	1,502,002	107.2
合 計	2,441,065,930	100.0	1,941,984,911	100.0	499,081,019	25.7

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,603,113,482	94.6	39,957,624,758	96.0	△6,354,511,276	△ 15.9
(1) 有形固定資産	33,346,689,666	93.9	39,688,105,697	95.4	△6,341,416,031	△ 16.0
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	1.8	0	—
ロ 建 物	1,346,042,648	3.8	1,711,907,320	4.1	△ 365,864,672	△ 21.4
ハ 構 築 物	26,334,560,741	74.2	29,543,339,699	71.0	△3,208,778,958	△ 10.9
ニ 機 械 及 び 装 置	4,452,771,162	12.5	7,547,137,075	18.1	△3,094,365,913	△ 41.0
ホ 車 両 運 搬 具	135,750	0.0	135,750	0.0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,652,227	0.0	2,702,170	0.0	△ 1,049,943	△ 38.9
ト 建 設 仮 勘 定	477,777,823	1.3	149,134,368	0.4	328,643,455	220.4
(2) 無形固定資産	253,152,816	0.7	266,248,061	0.6	△ 13,095,245	△ 4.9
イ 施設利用権	250,433,516	0.7	263,528,761	0.6	△ 13,095,245	△ 5.0
ロ 電話加入権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	263,528,761	0.6	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,889,430,700	5.4	1,638,682,559	4.0	250,748,141	15.3
(1) 現 金 預 金	1,661,128,446	4.8	1,475,931,414	3.6	185,197,032	12.5
(2) 未 収 金	77,702,254	0.2	84,951,145	0.2	△ 7,248,891	△ 8.5
(3) 前 払 金	150,600,000	0.4	77,800,000	0.2	72,800,000	93.6
合 計	35,492,544,182	100.0	41,596,307,317	100.0	△6,103,763,135	△ 14.7

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,900,239,833	47.6	2,066,330,574	5.0	14,833,909,259	717.9
(1) 企業債	16,836,295,561	47.4	2,021,430,574	4.9	14,814,864,987	732.9
(2) 引当金	63,944,272	0.2	44,900,000	0.1	19,044,272	42.4
イ 退職給与引当金	57,944,272	0.2	38,900,000	0.1	19,044,272	49.0
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	2,115,623,923	6.0	560,198,367	1.3	1,555,425,556	277.7
(1) 企業債	1,245,415,196	3.5			1,245,415,196	皆増
(2) 未払金	838,644,169	2.4	552,178,527	1.3	286,465,642	51.9
(3) 引当金	12,167,722	0.0	0	—	12,167,722	皆増
イ 賞与引当金	12,167,722	0.0	0	—	12,167,722	皆増
(4) その他流動負債	19,396,836	0.1	8,019,840	0.0	11,376,996	141.9
5 繰延収益	12,190,082,051	34.3			12,190,082,051	皆増
(1) 長期前受金	18,827,636,007	53.0			18,827,636,007	皆増
(2) 収益化累計額	△ 6,637,553,956	△ 18.7			△ 6,637,553,956	皆減
6 資本金	2,422,005,378	6.8	18,562,809,210	44.7	△ 16,140,803,832	△ 87.0
(1) 自己資本金	2,422,005,378	6.8	2,392,906,378	5.8	29,099,000	1.2
(2) 借入資本金			16,169,902,832	38.9	△ 16,169,902,832	皆減
イ 企業債			16,169,902,832	38.9	△ 16,169,902,832	皆減
7 剰余金	1,864,592,997	5.3	20,406,969,166	49.0	△ 18,542,376,169	△ 90.9
(1) 資本剰余金	850,175,016	2.4	19,551,145,042	47.0	△ 18,700,970,026	△ 95.7
イ 国庫補助金	659,909,240	1.9	17,437,941,896	41.9	△ 16,778,032,656	△ 96.2
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	770,718,919	1.9	△ 590,585,952	△ 76.6
ハ 受益者負担金	10,132,809	0.0	1,277,417,606	3.1	△ 1,267,284,797	△ 99.2
その他	0	—	65,066,621	1.9	△ 65,066,621	皆減
(2) 利益剰余金	1,014,417,981	2.9	855,824,124	2.0	158,593,857	18.5
イ 減債積立金	453,147,876	1.3	509,763,669	1.2	△ 56,615,793	△ 11.1
ロ 当年度未処分利益剰余金	561,270,105	1.6	346,060,455	0.8	215,209,650	62.2
合計	35,492,544,182	100.0	41,596,307,317	100.0	△ 6,103,763,135	△ 14.7

※表中の斜線は公営企業会計基準の改定に伴い、新設又は廃止された科目である。